

第8号(2)様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書（最終版）

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

※本報告書の提出日以降から事業完了日までの活動成果については、見込みを記載する。

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 発展型総合事業「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～令和7年度) (うち2年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①本事業は、伝統的及び非伝統的安全保障の両観点から日本が直面する諸課題を広範に捉え、「安全保障上のリスク」に直結するテーマを抽出して調査・研究を実施しようとするものである。（公財）日本国際問題研究所（以下「当研究所」）では、本事業の実施に際して「伝統的安全保障リスク」、「北朝鮮核・ミサイルリスク」、「中国と海洋権益・海洋秩序」、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」の4研究会を組織し、これらを個別勝つ連携下に運営することで多様な安全保障上のリスクを分析・評価することを企画し、実際にこの構成をもって事業1年目となる令和5年度に臨んだ。その成果は昨年度の「補助金事業実績報告書」に記載の通りであるが、事業2年目（令和6年度）においては、過年度の経験より浮上した課題・問題点をふまえて、構成する研究会の組み合わせを大きく変更する措置を、事業委託元への申請と審査・許諾を経てとることとなった。具体的には、当研究所が受託した他の補助金事業も視野に入れながら、真に各事業の目的に合致するよう研究会の構成を見直し、もって本事業と各事業のいっそうの効率化を図ったものである。その結果、当研究所が受託した他事業「【総合事業】日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」から「韓国関連研究会」が分離されて本事業（「【発展型総合事業】アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」）内に統合され、また本事業から「新領域リスク（宇宙・情報空間等）研究会」が分離され「【総合事業】経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」に統合・編入されることとなった（なお、この際に「新領域リスク（宇宙・情報空間等）研究会」

は「先端技術と安全保障」研究会に改称されている）。さらに、「韓国関連研究会」の本事業への統合にあたっては、既存の「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」との位置関係も再整理を行い、これを承継する新研究会「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の中に「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」を設けることで、それぞれの研究会（あらため部会）が当初の目的を追求しつつ、同時にその過程で本事業の目的意識も充足させられるような体制を構築した。これら一連の改革措置を経て、本事業は（他事業とともに）運営・推進効率をさらに向上させることとなったのみならず、事業を構成する各研究会単位でのテーマの追求と、研究会間での連携のいっそう緊密化を可能たらしめる構成が実現することとなった。その結果、事業目的をさらに十全に果たしうる体制を備えた本事業が種々の成果を挙げたことは下記各項目に記した通りであるが、なによりもこの措置を経て明らかとなったのは、メンバーからの指摘（課題や要改善点）を踏まえて果敢な措置を実施した本事業の「決断力」といえる。特に、「一貫性」を発足時の方針に過度に固執することではなく、真に事業目的に適うものとして恒常的にブラッシュ・アップしていくこととしてとらえ、「現場」レベルで浮かび上がった課題に機敏に反応し、課題に対しフィードバックしていくとの意識が十分に発揮されたと考える。このような大規模な見直しは必然的に2年目（令和6年度）の事業全体の進行に影響を及ぼすものであり、その結果、2年目の本事業における各タスクの立ち上がりは必然的に例年に比して遅れることとなった。その影響は各種国際会議・機関間対話や出張案件の年度後半への集中という形で表面化した。そのようなデメリットを当初から覚悟した上で、幹部・研究員・職員ら関係者が取り組み、その上で所期の成果を達成した事実自体が、この点を裏付けるものといえることができる。

より具体的には、まず本事業は実施・推進の過程が相当程度に効率化されている。たとえば本事業では1年目と同様、外交政策上のニーズを吸い上げ、それを念頭に置いたテーマ設定を行い、それらのテーマを掘り下げ、追求するとともに、対外行事を通じてそのための情報収集と相手方へのインプットを同時に行い、さらに成果物の発信を通じてその成果を周知するという一連のプロセス（流れ）を具体的なタスクに落とし込み、各タスクを順次遂行することで自然と多角的な成果が導出されるよう図っている。これに沿って、2年目の事業を開始するに先立っては、現代の日本が直面するこれらの安全保障上のリスクについての概念整理・現状確認を兼ねた状況・情勢分析を進めるとともに、日本としてこれらに相対するに際しての基本的スタンスを明確にす

るため、政策担当者からのインプットの機会を設けた。またその上で本事業を構成する各研究会の主査との間では、担当者レベルでの日常的な意思疎通にとどまらず、当研究所幹部による個別面談（レビュー）を「主査打合せ」として実施し、事業全体で追求すべきテーマについての問題意識のすり合わせと共有を行ったほか、各研究会がその問題意識の下で実際に追求するテーマ及び具体的な内容についても意見交換し、各研究会を個別・独自に運営しつつも、そこで得られた知見が同一の問題意識への取り組みとしての共通性をもったものとなるよう図った。そのような準備段階を経て各研究会が始動することにより、ゆるやかながら明確な「つながり」をもった知見の蓄積が実現することとなった。さらに本事業の各研究会が直接の実施主体となる形で、当研究所が有する国際的なネットワークを利用した機関間対話（定期協議およびアド・ホックな行事（ウェビナー等））を実施し、各研究会の知見が日本の見解として相手方にインプットされるとともに、各国を代表するシンクタンク・研究機関である相手方から「生の」情報を入手する機会としてそれらを活用した。なお、各研究会会合はコロナ禍で普及が進んだオンライン形式と、対面参加を組み合わせたハイブリッド型での実施を基本とし（オンライン限定形式で固定されていた従来の方針を修正）、加えて各会合では外務省関係者のみならず本事業内の他研究会と、他事業のメンバーもオブザーバー参加できるようにし、ハード面（地理的制約を越えた参加）・ソフト面（専門分野の垣根を越えた参加）の両面で「裾野」の拡大と、交流・議論の深化の実現を図った。また他研究会メンバーを当該分野・地域に通じた専門家と位置付け、外部講師として研究会会合に招請するケースも顕著に増加したほか、機関間対話等の際にも他研究会メンバーを入れた人的構成で臨むようにする措置も引き続き行われ、これらを通じて、上記のプロセス（流れ）に沿った「タテ」の方向性が確たるものとして具現化しただけでなく、事業内（各研究会間）・事業間の「ヨコ」のつながりが強化され、複数の事業を同時に推進する当研究所の持ち味を活用した相乗効果が実現することとなった。このような活動より得られた知見は、各研究会および本事業を推進するにあたっての知的基盤となり、順調に蓄積されている。また当研究所ホームページ（HP）に随時掲載される「研究レポート」や「戦略コメント」の形で公開されるとともに（令和 6 年度中に計 18 件を掲載）、当研究所全体の成果物でもある「戦略アウトルック」（旧称「戦略年次報告」）。なお今年度より上記名称に改称のうえ、より政策提言に比重を置いた成果物として日英両言語で作成されている）にも反映され、情報発信にも活用されている。さらに年度末には事業 2 年目の成果を総括する

形で「政策提言」が取りまとめられ、同じく当研究所 HP 上に公開されている（「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」および「韓国内政・外交部会」でそれぞれ作成）。

これらの成果物は下記「3-1 事業の実施状況・成果」および「3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要」に記載しているところであるが、そのベースとなった研究会ごとの今年度の活動より得られた知見（含・今年度に取り組んだ内容）について、本項目の趣旨に則して概括すれば、それぞれ以下の通りである。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、中国とロシア、ロシアと北朝鮮の戦略的關係が深まる中、アジアで複合リスクが起こる可能性について焦点を当て、年度末に実施する政策シミュレーションのシナリオ作りを行った。もっとも懸念されるのが台湾有事と朝鮮半島有事が同時に発生する事態であるが、北朝鮮が韓国を敵国とみなして平和的統一を放棄したことで、北朝鮮が韓国に対して侵略を行う蓋然性は低くなったと考えられる。仮に中国が台湾侵攻に合わせて北朝鮮に韓国への攻撃を要請しても、北朝鮮がこれに応じる可能性はほとんどないと考えられる。政策シミュレーションでは、この点ををふまえてシナリオゲームを行い、北朝鮮が台湾有事にあわせて複合有事を起こす可能性が低いとの結論に達した。一方、北朝鮮が自らの安全が脅かされたと認識し、韓国に対して攻撃を行った場合、これに連動して中国が台湾への侵攻を行う可能性があるのかについては今後の検証が必要である。また、中国とロシアの連携がアジアでの有事につながるのかについても今後の研究会で検討する予定である。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、上記の通り「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」の2つの部会を、「日本の外交・安全保障にとってのリスク」という共通の問題意識のもとに相互連携させつつ運用したが、その結果、朝鮮半島をめぐる安全保障環境の変化をより一体化されたものとしてとらえるとともに、その影響が多面的かつ相互作用をもって表面化していることを理解することが可能となった。例えば、北朝鮮が2023年末に表明した「南北敵対的2国家論」の含意が、単に従来の統一政策の変化を意味するのみならず、北朝鮮の軍事・安全保障上の必要性（この間注力してきた戦術核の「標的」として韓国軍／在韓米軍基地を設定する上で障害となりうる「同じ民族」概念を遮断し、韓国を「敵国」と位置付けなおすことで核による威嚇の効果を向上させる）という問題意識の所産であったこと、そしてそこに体制間競争における劣勢認識（統治維持に関する危機意識）が強く投影されていたことが浮き彫りになり、さらに

それが韓国側をして日米韓協力のさらなる強化（違反等に局限されずインド太平洋地域を視野に入れた協力）と、NATO への接近、国連軍司令部体制の再活性化といった反応を惹起していることが明らかになるといった具合に、南北関係の「遮断」が逆に双方の相互作用に帰結しているさまが浮かび上がった。また 2023 年の金正恩総書記によるロシア訪問を経て活性化した露朝（朝露）関係をめぐっても、そのねらいや影響についての分析がなされ、北朝鮮にとっては大国間の協調（自国に対する包囲網となりうる）を寸断するために大国間の不和を極大化させることが合理的と認識され、ゆえにロシアへの接近が図られたこと、経済制裁の「抜け穴」や軍事関連技術（特に偵察衛星・原子力潜水艦に関する）の入手といった実利獲得が企図されていること等が指摘された。さらに、それらの実利をもってしても国内の経済状況の顕著な好転（「人民生活の向上」）を実現するには力不足であり、ゆえにリソース通減下での経済成長という課題への取り組みが（核・ミサイル開発と軍事開発への傾斜が強くなる中で）より困難さを増しているとのジレンマの存在も浮き彫りとなった。加えて、「多極化（米国の影響力の減少）」を最大公約数としつつもロシア・北朝鮮・中国の認識・スタンスにはそれぞれ差異があり、特に本格的な陣営対立（新冷戦）を懸念する中国とロシア・北朝鮮の懸隔が拡大し、それが韓国・中国の関係改善の一因となっていること、さらに韓国・尹錫悦政権にとってはそのような対中関係の改善が、南北関係という経路が遮断される中で有効な対北朝鮮レバレッジとして位置づけられ、のみならず米国新政権（第2次トランプ政権）下で予測される対米関係の調整局面への対応策としての意味も付与されるに至ったことが、日米韓協力の現状と課題の分析（合同訓練の増加など実体としての協力の深化と、日韓 ACSA に代表される制度化の遅滞の非対称性）とともに指摘された。そして日韓関係が安全保障上の脅威認識の近似性を媒介として安定局面に入る一方、それが制度的な「管理」よりも「棚上げ」状態に近いものにとどまり、なおかつ対日スタンスが保守 - 進歩陣営の対立の中で争点化しやすい（論難の対象とされやすい）韓国の国内政治の特徴から、容易に着手できない政治的課題となっているとの分析もなされた。さらに 2024 年 12 月の「非常戒厳」とその後の尹錫悦大統領らに対する弾劾により惹起された政局変化が対日関係など各方面に及ぼす影響についても年度末までに複数の会合を通じて議論・考察され、韓国内の各アクター（政治的な保守／進歩のみならず宗教グループも含めた）の動向が俎上に載せられるとともに、韓国社会に拡大する政治的分断が浮き彫りにされ、弾劾政局の行方（次期大統領選挙等）が直ちにそのような状況の変化をもたらすことはないとの見解

が導かれた。第2次トランプ政権下での米国の対アジア政策の変化とあわせて、この点も日韓関係における「遠心力」として（相互に共鳴しつつ）作用し、さらに日米韓協力（キャンプ・デービッド合意に代表される）と対北朝鮮レバレッジにも影響を与えかねない点も（懸念とともに）指摘がなされた。このように、南北双方の文脈と相関関係が同一研究会内でシームレスに取り上げられるようになったメリットが、事業2年目の「朝鮮半島情勢とリスク研究会」では端的に表れており、これは最終年度となる事業3年目（令和7年度）に向けた重要な蓄積になるものと期待される。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、中国の対外姿勢や軍事力拡大が海洋における関係国・地域間の緊張の高まりを引き起こしているとの認識の下、海洋紛争、軍事・安全保障、軍民融合戦略、科学技術政策、AI活用など分野横断的に関連リスクの実態を把握・整理・分析する。特に益尾主査をはじめ各委員が専門分野に基づく知見を持ち寄り、外部講師による最新の研究報告も加えて、中国の官民学のアクターが行っている海底監視・観測ネットワークの構築の実情について、実態調査や分析を進めている。今年度の研究会合では特に軍民融合の最新の展開が議論された。高口委員が「ベンチャー企業の民参軍支援 - 『政府引導基金』を中心に」と題する報告を行い、軍民融合戦略に関して参入ハードルの高さを指摘した。また具体的な事情として調達情報やコンテストなどの詳細はオープンウェブでは掲載されず、クローズドネット、または調達センター地方支局を直接訪問するように指示があり、或いは問い合わせなどの連絡は機密化されたチャットアプリ「軍採通」「企業密信」などが使用されるようになっている。これらはテレグラム的なE2E暗号化チャットアプリとみられるが、過去の入札情報検索や国産代替部品検索などの機能も備えていることなどが説明された。また土屋委員は「中国のスマート港湾プロジェクト：粵港澳大港区構想と軍民融合」と題する報告を行い、スマート港湾に関連する技術の紹介や中国のスマート港湾に関する構想と計画、その実際の進捗状況などが評価された。湾港整備における軍民融合の実態は不透明であるとしつつも、中国のスマート湾港整備は、交通戦備軍民融合イノベーションにおける軍民融合、空母が寄港可能な湾港の整備などにも直結していると指摘された。さらに世界海事大学の研究者を外部講師として招き、技術（技術標準の欠如を含む）・データ・法の観点から海洋生物多様性観測における国際協力の困難さについて理解を深めた。その上で、飯嶋研究員より中国の対外的な環境政策（グローバルな生態文明やグリーン一带一路政策）と海洋進出との関係について報告が行われ、持永委員からはデジタルシルクロードの観点から中国の対外進出に関

して報告が行われた。これらの報告では「協力」を足掛かりに影響力拡大を進める中国の進出は部分的に成功している一方で、現地のニーズとの不一致など課題も多く、また一部の国では中国製製品の導入を避けるなど反発を呼んでいることなどが指摘された。

以上より、2年目を終えた本事業は、他事業にまたがる大規模な調整を経てさらにその「精度」と充実度を増したものと判断しうる。また、1年目から取り組んできた合目的的な事業の組み立て（問題意識の設定・共通の問題意識の下での各研究会の独立かつ相互連関的運用・当研究所のネットワークを最大限活用した情報収集と対外発信・成果物の産出）とも相まって、その新奇性と有用性（外交に資する政策研究）の両面で、大いに補助金の目的に貢献しているものと考えられる。

②上記の通り、本事業は2年目に際して、1年目に表面化した種々の課題や問題点に取り組んだ。特に1年目の気づきを2年目にフィードバックすべく、事前に各研究会主査と当研究所幹部の意見交換を実施し、事業の成果増大に向けた課題の析出を行った。その過程で、たとえば研究会会合をオンライン形式に限定することで生じる「生の」コミュニケーションの不足や機関間対話を小粒化したことで参加メンバーが固定されるといった問題点が指摘されるとともに、各補助金事業のテーマと研究会の構成をめぐる大小の齟齬に相次いで意見が呈されることとなり、当研究所ではそれらの解消に努めることで本事業（ならびに他事業）がさらに本態に則したものとなるよう図った。その結果として研究会の構成上のバランスが確保されただけでなく、従来より重視してきた研究会間・事業間の連携と問題意識のすり合わせも（外務省関係者へのヒアリング→各研究会主査との打合せ／意見聴取→研究会会合の相互乗り入れ→機関間対話への他研究会・他事業メンバーの招請...という一連のプロセスをより明確にすることで）十全な形で効果を発揮するようになってきている。事業最終年度となる3年目（令和7年度）も引き続き自覚的な取り組みを続けたい。

● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①本事業では、前項の通り2年目に際して研究会の構成をブラッシュ・アップし、「4研究会⇒3研究会（含・複数部会）」体制のもとで、各研究会の独自性と相互連携をともに強化しつつ、年間を通じて計画された各タスクを遂行している。その結果、ここま

で全体として企図通りの情報収集・調査研究を遂行することができているが、本事業では単に当初計画通りの実施をもって良しとするのではなく、一貫性ある事業運営を行いつつも、事業1年目の成果に対する外務省からの評価等をふまえて定期的にその内容を適宜調整・対応することができる実施体制を（前記の推進プロセスを通じて）とっており、その一環として、年間を通じて下記のような工夫がなされ、事業の成果をさらに豊富化する結果を及ぼしている。その結果を研究会ごとに列挙すれば以下の通りである。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、昨年度の台湾有事シナリオに基づく政策シミュレーションを発展させ、「朝鮮半島情勢とリスク研究会」とも連携してアジアでの複合事態シナリオを作成した。また、政策シミュレーションには外部の有識者の参加も得て、より実践的な形でシナリオゲームを行った。その成果については、非公開資料として追って送付する。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、現実の朝鮮半島情勢が（ロシア・北朝鮮の接近を典型例として）大きく動いていることを反映して外務省関係者を中心に大きな関心が寄せられ、研究会の各回会合にも多くのオブザーバーが（オンラインを通じて各地の在外公館関係者も含めて）参加したのみならず事後に反響や要望といった形でフィードバックが寄せられた。そのような政策的観点・要望もふまえて、同研究会では1年目から構想していたロシア専門家との意見交換を、他事業（「【総合事業】日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「ロシア関連研究会」）メンバーを外部講師として招請することで実現した。そこではロシア・北朝鮮の新「包括的パートナーシップ条約」（2024年6月締結）のロシア国内法における位置づけや対北朝鮮政策のキーパーソンなど、研究会メンバーではカバーできないロシア側の視点・文脈が詳細に紹介・考察され、研究会に大きなインプリケーションがもたらされるとともに、通常の会合よりもさらに多くの外務省関係者のオブザーバー出席を経て、政策担当者にもインプットを提供する機会として機能した。また同研究会では（上記の通り）「伝統的安全保障リスク研究会」との連携も、研究会（「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」）主査による外部講師としての発表などを通じて実施している。さらに同研究会では、外務省招へい事業の一環として訪日した外国人有識者との意見交換等、アド・ホックな一本事業とは内容・財政の両面で直接的に関係しない一案件にも積極的に対応し、直接・間接的に研究会の知見の豊富化につながるよう図っている。これもまた、政策

担当者の問題意識に沿った情報収集・調査研究の一環に位置づけられるものといえよう。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、クローズドでの議論を中心として中国の立体観測ネットワークの分析と、軍民融合の最新の展開について知識を共有し理解を深めている。他方、外部講師による報告を主とする研究会合では、オブザーバー参加を募り、最新の研究状況を政策コミュニティに広める機会としている。また、今年度はスウェーデンの世界海事大学の研究者に報告を依頼しており、本研究会では外国人研究者との連携面も重視して、研究調査を実施している。また、2年目は対面での研究会を1年目よりも多く実施できたことにより、委員同士のコミュニケーションや交流が活発化し、報告内容以外での議論や情報共有が進んだ。例えばパナマにおける情勢（中国の影響力工作の実態など）や中国で使用されている生成 AI についての議論（政治的配慮による回答拒否や政治的な回答の出現など）を行うなど、調査活動を深めることができた。

- ②本事業ではこのように、「本筋」としての各研究会のテーマを追求するのみならず、政策的要望に応えるような対応と成果の導出を恒常的に目指しており、この点は今後（事業3年目）も変化なく維持されることとなる。その実行にあたってカギとなるのは政策担当者との緊密な意思疎通を維持することであり、これは現状、個別的な（担当者レベルでの）面会・意見交換や研究会合のオブザーバー参加者からのフィードバックといった形で主に行われているが、たとえば各研究会の会合にオブザーバー参加した外務省関係者から（個人的な知己を通じたメッセージ伝達等を除いて）明確なフィードバックが得られる仕組みがない点には隔靴搔痒の感なしとせず、今後はさらに制度化されたものとしてフィードバックを行っていくことが課題となる。この点について、当研究所としてはまず幹部レベルでの意思疎通からコミュニケーションを強化する方針であるが、そのような不断の改善を通じて、事業効率のさらなる向上を図りたい。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①当研究所では、本事業・他事業を問わず、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、広報担当者を設置し、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを随時行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性を維持しつつも、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

本事業に特化してその具体的な成果を上げるならば、以下の通り、各研究会で時宜にかなった「戦略コメント」発出や研究会の開催、「研究レポート」の発出、セミナー・シンポジウムの開催などを通じたタイムリーな発信を行っている。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、日米の指揮統制の連携強化がもたらす意義についての戦略コメントと、トランプ政権の対外政策に関する研究レポートを2本作成した。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、研究会合で発表を行った主査・委員各員が発表内容をダイジェストする形で「研究レポート」を執筆し、当研究所HPに掲載しており、今年度には計6点がされた。また2024年4月に実施され注目を集めた韓国国会議員選挙（総選挙）の結果についての分析・考察を「戦略コメント」として掲載済みであるほか、年度末には「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」のそれぞれで政策提言を作成し、同様に研究所HP上に掲載して成果物として発信を行っている（※3年目（令和7年度）にも同様の取り組みを引き続き行うほか、「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会では論文集様の研究報告書（ISBN付）の発行も行う計画である）。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、土屋委員による研究レポート「中国の港湾整備と軍民融合の戦略的結合—『交通強国』、『海洋強国』を支えるデュアルユース・インフラ建設—」が掲載された。本レポートはクローズドで行った研究会合での報告をもとに、一般読者にもわかりやすい形で整理して執筆された。

②当研究所では、各種成果物へのアクセス数・参加者数の集計にとどまらず、たとえばウェビナーの実施に際して視聴者の画面上に事後アンケートが表示されるようにし、その回答ぶりを分析して企画・広報に反映させる（さらにそれを当研究所全体の共通フォーマット／ノウハウとして活用する）といった工夫を行っており、戦略的な発信に向けた一助としている。今後は専従の広報担当者を安定的に確保し、より一貫性ある発信方法の改善を実現することが課題である。1年単位で知見を蓄積し、総括する本事業の性格上、これらの成果物が年度後半から年度末にかけて執筆されることはある意味において必然であるが、事業最終年度となる3年目に際してはこの点も最大限留意したい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

①本事業は、事業内に網羅された各研究会を通じて、専門性の高い発表・議論を内部的に行い、知見を形成・蓄積するのみならず、その成果を対外的に、あるいは公開行事やメディアを通じて、さらには研究会としてのみならず個別で発信することで国際世論の形成に参画することを目的に据えている。この観点から、本事業では外国機関との定期協議やアド・ホックな行事の実施に各研究会メンバーを中心とする体制で臨んでいることについては既述の通りであるが、そのような定期協議の機会を活用する形でオープン・セッション（日本の聴衆のみならず当該国の有識者・一般聴衆が自由にアクセスできる）を設けることで、国際世論への形成効果をさらに高めるようにしている。たとえば、4月に米国新安全保障センターと共催したハイブリッドウェビナー「インド太平洋におけるサイバーセキュリティ」は、その典型例である。



CNAS との「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」公開ウェビナー

また当研究所関係者が海外で開催される会議にも積極的に参加するなどし（小谷委員によるNATO統合防空ミサイル会議（NATO主催）への参加や高島委員による「Youn

g Scholar Forum」(日中韓三国協力事務局(TCS)主催)への参加等)、日本の立場や役割について発表している。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に連関させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当研究所主催の「第6回東京グローバル・ダイアログ(TGD6)」は(2025年1月)、国内外の著名な有識者を招へいする大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外務大臣には主要出席者を招いたレセプションを共催頂いた。すでにTGDは我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回のTGD6には新聞7社(読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道)、テレビ局3社(NHK、日本テレビ、TBS)、4通信社



(共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信)の計14社以上が取材に訪れ報道され、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。

このTGD6に加えて、当研究所では日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック」(英語版)や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS Commentary」を当研究所の英語HPへの掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。さらにこれまで東京グローバル・ダイアログに合わせて発表されていた分野・地域別情勢分析集「戦略年次報告」も、今年度からは「戦略アウト

ルック」として、より展望と政策提言（日本の国益増進を直接的に意識した）の比重を高める形でリニューアルされており、引き続き日英両言語版として発出されることで、在京外交団や海外のシンクタンクに対する発信はさらにレベルアップすることとなった。

また、当研究所は X、Facebook、Youtube 等の SNS でイベントや研究成果物等について、積極的に発信している。研究プロジェクトメンバーも個人の SNS で広報を行っており、例えば小谷主任研究員は 5 万人のフォロワーを保持し、地域社会のセミナーで講演を行うなど積極的に発信しており、国民全般の安全保障等に関する理解増進に貢献している。今後はさらに充実させたい。

さらに、当研究所関係者のコメントは海外メディアでもたびたび掲載・引用されている（下記「2-3 メディア等への出演」「2-4 メディア等への寄稿」参照）。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

①本事業に関連して実施した広報・セミナー・シンポジウム（ウェビナー）等の概要は上記の通りであるが、国民の外交・安全保障に関する理解増進には大きく寄与していると考えており、特記しうる成果としては、以下を挙げることができる。

まず当研究所主催の公開ウェビナー「2024年欧州議会選挙：EUはどこに向かうのか」（2024年6月実施）は、本事業を直接的な支弁元として実施されたものであるが、ここでは遠藤乾・東京大学教授（当研究所客員研究員）をモデレーターとしてEU議会の概要説明と今回の選挙結果の照会が行われたのち、フランス・ドイツ・イタリア・東欧4カ国の情勢分析と今後の展望がなされ、289名のオンライン視聴者を集めた。また同じく本事業を支弁元とする国際会議「日独トラック1.5安全保障対話」（2024年11月実施）では公開シンポジウムが設けられ、「ルールに基づく秩序の維持・強化に向けた日独協力」をテーマに有識者・政府関係者が議論を行ったが、多数の一般聴衆の参加を得て、国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献した。加えて本事業の関係者が日本国内の他機関主催行事に登壇・参加するケースも複数実現し（吉田朋之所長による神戸大学・インド太平洋問題研究所主催イベントでの講演（2024年6月）等）、国内世論の啓発に一役買う

こととなった。

さらに、本事業に止まらず当研究所全体で実施するイベントについても、前項記載の通り「第6回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）」を2025年1月に実施しており、総理大臣・外務大臣と内外を代表する有識者の参加を得て、会場参加・オンライン視聴を広く受け入れる形で実施されるTGD6は、招待参加者（聴衆）計400名、オンライン視聴者計800名の計1,200名を超える参加を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、AIの国際安全保障上の役割や影響について理解が深まったという声が多数寄せられた。

またTGDには毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。

今回のTGD6では新聞7社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局3社（NHK、日本テレビ、TBS）、4通信社（共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス）の国内外計14社以上が取材に訪れた。

②前項と同様、国内世論を喚起するための取り組みもまた、時宜にかなったテーマを見定め、効果的な手法で発信するというハード面と、事業自体の内実を充実させることの両面での取り組みを通じて十全に効果を発揮することは言を俟たない。広報専従担当者の定着など、当研究所の事業実施体制は堅実な進歩を示しているが、人的・物的リソースの制約のもとで各種タスクを実施するハンディは依然として大きな課題となっており、3年目においても、補助金支給額を勘案しつつ、リソースの有効活用と効果の最大化の両面を見据えた計画策定・事業実施を心がけたい。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①当研究所が有する特徴（強み）のひとつに、多くの外国シンクタンク・研究機関および有識者との間に張り巡らされたネットワークの存在がある。本事業も、この特徴を活用して事業実施効果を通増させ、同時にネットワークのさらなる強化を実現することを当初より念頭に置いた上で立案・実施されたものであり、本事業内の各研究会と地域・テーマが関連の深い機関間対話（定期協議・国際会議類）を本事業の一部として実施することで、本事業の遂行のために有益な情報収集を行うとともに、本事業を通じて得られた知見をふまえた日本の立場・見解を相手方にインプットするための場として、それらを機能させた。本事業に網羅された研究会ごとにその成果を概括すれば以下の通りである（実施した機関間対話の一覧は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」に記載）。なお、さらに付言すればこれらの定期協議・国際会議の経験と知見は、当研究所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ6（TGD6）」の企画・立案・招請する有識者の人選といった作業にも「還流」している。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、米国新安全保障センター（CNAS）とサイバーセキュリティに関するワークショップを開催し、日米協力の課題を議論した。また、非公開で台湾情勢に関するワークショップも実施した。米国人研究者と朝鮮半島情勢や台湾情勢についても議論を行った。また、大統領選挙前に米国を訪問し、共和党系および民主党系のシンクタンクや研究者と意見交換し、地域情勢とともに米国の新政権の政策の方向性や人事について情報を収集した。



ソウルにて韓国・国家安保戦略研究院（INSS）との協議を実施

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、韓国の主要シンクタンクである国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS：外交部傘下）、国家安保戦略研究院（INSS：国家情報院傘下）、統一研究所（KINU：統一部傘下）、世宗研究所（民間シンクタンク）との機関間対話を本事業の一環として実施し、主に北朝鮮情勢と日韓関係、そして地域の安全保障環境の現状と展望をテーマに議論を行った。その結果、韓国側の文脈・認識についてよりヴィヴィッドな知見が得られ、たとえば北朝鮮の核・ミサイル能力（特に韓国を射程に含む戦術核）の向上

と、北朝鮮側の主張する「南北敵対的二国家論」に対応する形で軍事的抑止に関心が集中し、尹錫悦政権の発足当初に試図された対話路線は一否定こそされないものの一著しく後景に退いているさまが浮き彫りになった。また露朝（朝露）関係の親密化が北朝鮮脅威（軍事的能力の強化）と対北朝鮮制裁の形骸化をもたらすとの懸念が日本において以上に強く、それが 2024 年を通じて表面化した中韓関係の改善へのモメンタムとしても作用していることが推量された。さらに日韓関係については、日米韓協力とならび「制度化」（政権交代によって左右されることのない安定的な関係の確立）が（日本においてと同様に）強い一方で、各種懸案が一種「棚上げ」状態にある現状を実質的な管理（マネージメント）が機能した状況として、ある意味肯定的にとらえる志向性も存在することが浮かび上がった。これは直接的には、首脳レベルでの日韓関係改善の意志を、より具体化な制度に「落とし込む」にあたって表面化するであろう種々の困難を念頭に置いた認識と考えられるが、そこには同時に日韓関係の「かすがいい」となってきた米国の姿勢が政権交代にともなって大きく変化することを見越した一種の諦観ともとらえられ、今後の日韓関係についての憂慮（悲観）が静かに拡大していることがうかがわれた。また台湾有事と朝鮮半島有事が連動する可能性（およびどのように連動する／しないのか）をめぐっても日韓双方の見方は大きな懸隔を示し、インド太平洋を視野に入れた日韓協力を考える上でも重要な視座を得ることができた。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、スウェーデンの世界海事大学の研究者との交流や、台湾の著名なシンクタンクの研究者との定期的な交流などを行っている。特に台湾側とは、台湾有事などの発生に備えて、日台が協力すべき分野に関して継続的に議論しており、台湾側からは日本への要望やシミュレーションの実施などの提案を受けており、そうした台湾の研究者やシンクタンクの視点を取り入れて活動を行っている。それと同時に、台湾側には日本の政治状況や、法律的に実施可能である支援の内容など日本の立場や見解を伝達している。日台間の相互理解の促進という面で貢献が大きいと言える。

なお、当研究所では、本事業ならびに他事業の相互連携を強化する観点から、各種会議に他研究会・他事業のメンバーを積極的に招請する方針を取っている。たとえば「朝鮮半島情勢とリスク研究会」が主体となって実施した国家安保戦略研究院（INSS）・世宗研究所との会議には「【総合事業】日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「米国関連研究会」主査の佐橋亮・東京大学准教授が、ま

た国立外交院外交安保研究所（KNDAIFANS）との会議には同事業内「中国関連研究会」主査の高原明生・東京大学名誉教授が参加しており、研究会と事業の枠を超えた連携・知見の共有に一役買うこととなった。また当研究所には外国政府機関・シンクタンク等からアド・ホックな意見交換の要望が恒常的に寄せられており、当研究所としても最大限それらに応じる方針をとっている。これらには、例えば中国・台湾の有識者と中国情勢・兩岸関係について意見交換するなど、直接的に各研究会のテーマに関連するものだけでなく、南アジア・東南アジアの有識者と東アジアの安全保障情勢や、東アジアと南アジアの核リスクの比較について議論するといったユニークな内容で行われるものも含まれ、本事業・各研究会の視野を広げる作用を及ぼしている。これらの、定例的な国際会議などの正規の機関間対話の枠組みを通じては実現することが困難な交流にも積極的に対応することで、本事業は日本に対する外国側の理解増進・国際世論の醸成に重層的に寄与しているといえることができる。

②昨年度（令和5年度）から始まった本事業は時期的に世界的なポスト・コロナの潮流と軌を一にしており、その結果、本事業の一環として行われる機関間対話も多くがオンラインから対面形式へ移行する形で行われることとなった。これはオンライン形式（「画面越し」の対話）では実現できないダイレクトな意思疎通と、懇談・会食等の時間も活用した相互理解のさらなる深化が可能になったことを意味し、本事業で得られる知見にも「深み」と「厚み」がもたらされることとなった。ただし、他方でオンライン形式に比して高コストな対面形式での協議・会議の実施が財政上大きな負担となった点は否めず、その結果特に海外開催の定期協議・国際会議への参加者数・滞在日数を極限まで切り詰めなければならなくなり、情報・資料収集やネットワーク構築の機会としてそれらを活用する上で大きな制約となった。渡航費・滞在費の高騰は世界的な傾向であり、抜本的な解決は難しいものの、当研究所は本事業内での／他事業との連携をさらに強化することで、コンパクトでも充実した機関間対話を実現していく方針である（事業2年目に際して実施した研究会の構成変化も、そのような予算執行上の効率向上の側面を持つものである）。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①当研究所が創立以来開拓し、構築してきた機関間対話のネットワークはG7をはじめとするいわゆる先進国にとどまらないものである。当研究所ではたとえば2022年9月に韓国・統一研究院（KINU）との間で共催ウェビナーを実施し、日韓関係について一共同で広報・集客した両国国民の視聴者参加を得ながら一率直な議論を行うとともに両国の視聴者に事後アンケートを実施するといった成果を挙げている。そのようなG7、安保理常任理事国以外の国の機関との協力関係は本事業2年目においても遺憾なく効果を発揮しており、たとえば韓国各機関との対話は、いずれも常に感情論と印象論とは一線を画した落ち着いたムードで実現し、特にカウンターパートがいずれも韓国政府各部署傘下のシンクタンクである点も相まって、互いに自国の文脈・視覚をインプットする重要な「経路」として機能している。前項に触れた日韓関係についての見解はそのような経路を通じてこそ表明されえたものといえる。また、たとえば日本の石破新政権発足にともなって、「アジア版NATO」構想が韓国側で大きな関心を集めた際に、直ちにその真意と実現可能性に対する日本側の見解が伝えられ、韓国側から理解が示されたことも、このような意思疎通のルートの効用を示すものであろう。



台北にて台湾国策研究院文教基金会（INPR）と日台戦略対話を実施

また台湾については、当研究所は台湾・国策研究院文教基金会（INPR）や政治大学国際関係センター（IIR）、遠景基金会、中共研究雑誌社、国防安全研究院（INDSR）との間にも確たるチャンネルを構築しており、これらは政策的観点からも日本にとっての資産（アセット）となっている。さらに当研究所は日中韓会議のようなミニラテラルの枠組みも伝統的に保持しており、この点も本事業の推進に際して、理解増進と情報収集・相手方へのインプットのための有用なツールとなっている。

また、これら定例化された枠組み以外にも、当研究所は代表的シンクタンクとして

G7・安保理常任理事国以外の主要な国々の有識者とのアド・ホックな意見交換も随時実施しており、その対象は豪州、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ラトビア、タイ、ベトナム、スリランカなど、いわゆるグローバル・サウスの国々も含め多岐にわたっている。それらの席では当該国側から「日本として（当該国・地域の）情勢をどう見ているのか」「どのような姿勢で、どのように取り組もうとしているのか」に関する見解を求められ、それを軸に議論が進められるのが通例となっており、非公式ながら重要な国際世論醸成の場として機能している（それらの実施実績は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」参照）。

②他方で、多様なチャンネルを限られたリソースで維持し、また新規開拓していくことは、特に前項でも触れた渡航費・滞在費高騰の折柄、当研究所にとって大きな隘路となっている。とりわけ、ポスト・コロナで人の往来が活発化する中で当研究所には外国の研究機関・シンクタンクから定期協議の打診が相次いでおり、それらに対応するには既存のチャンネルを一定程度整理する必要に迫られている。当研究所としてそのような「選択と集中」を行うことはむしろ本意ではないが、いずれにせよ「会議のための会議」を排することを前提に臨みたい。また事業間の連携をさらに強化していきたい。たとえば他事業が主体となって実施される企画（G7、安保理常任理事国以外の国との共催行事）に本事業メンバーが参画する形など、複数の補助金事業（それぞれ対象地域・分野を異にする）を同時に運営している当研究所の強みを生かした工夫は、リソースの制約下でいっそう重要になると考えられる。この点からも、当研究所全体での一事業・他事業を水平的にとらえた一実施体制の効率化が必要となろう。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①昨年度（１年目（令和５年度））の企画案提出・採択の折に明記したごとく、本事業は各研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたり、適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を当初から強く意識している。全般的な人材確保面の困難の中でも、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（本事業の３研究会で若手は計１５名、女性１１名、地方在住６名の研究者

を採用)。これらの委員を主たるメンバーとして外国シンクタンクとの定期協議や国際会議を実施することにより、本事業は人材活用・育成の機会として作用している。たとえば「朝鮮半島情勢とリスク研究会」が主体となつて行う機関間対話においては、必ず参加者に女性研究者を配し、特に固定された研究会メンバーのみならず他研究会・他事業あるいはそれ以外の有識者にもその対象を拡大することで、発表・議論の質の向上のみならず人材活用・育成も行っている。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの共同調査や定期協議は原則として英語で実施されており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与している。また本事業のタスクの一つである研究成果の対外発信（日英両言語での「研究レポート」「戦略コメント」執筆）にも参与することで、国際的な発信力強化に寄与している。各研究会は当初よりオンライン形式の活用を前提に企画されており、その結果海外・地方在住の研究者が一女性・若手を含めて一参画しやすくなったことも好材料といえ、そのような長所は2年目に際してオンライン・ハイブリッド形式での会合実施が定着するなかでも変わらず発揮されている。さらに付言すれば、本事業の3研究会の担当研究員はそれぞれ当研究所所属の各分野の若手研究者であり、サブスタンス・ロジスティクスの両面で運用能力を錬磨する機会としても作用している。

- ②ただし、国内の若手・女性研究者の絶対数の減少は日本全体として所与の課題となっており、たとえば本事業に網羅されたメンバーが他機関受託の補助金事業にもメンバーとして参加するケース、あるいは本事業が人材育成の「裾野」を広げるべく進める各種行事へのメンバー以外の専門家・有識者の招請においても、当該有識者はもともと他機関受託の補助金事業メンバーであるといったケースがまま見られる点にも、そのような状況が看取される。このような状況は特定の事業、さらには単一機関単位の取り組みをもってして根本的に対処し得るものではなく、たとえば人材育成自体を主たる目的にした複数年度事業の実施や、研究者としてのスタートアップ期にあり、それだけ研究・活動資金を必要とする大学院生や若手研究者により多くのリソースが充当されるような補助金使用ルールの設定など、よりシステムチックな仕組みが必要と考えられる。その一環として、競合他社と比べて顕著に廉価であるとの指摘がなされる当研究所の謝金額の見直しと、そのための財源捻出のためのコストカットの努力も必要となろう。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①当研究所では本事業内、また他事業との間での相互連携の強化と相乗効果の実現を当初から重視しており、以前の補助金事業において部分的に試みてきた研究会間・事業間の「相互乗り入れ」を本格化する形で、1年目から継続的に実施している。これは各研究会合を他研究会・他事業のメンバーに開放して相互に受け入れ、あるいは研究会合で使用した発表資料の事後共有、さらにはオンライン会合の動画データを他研究会・他事業メンバーが事後閲覧できるようにするものである（機微な内容を取り扱う場合、また所属メンバーのみで集中的に議論することが必要な場合を除き、原則としてすべての会合に適用）。加えて相互連携として、他研究会・他事業メンバーを外部講師として研究会合に招請する事例も実現している（たとえば本事業内「朝鮮半島情勢とリスク研究会」に「【総合事業】日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「ロシア関連研究会」メンバーが登壇した他、本事業内でも「伝統的安全保障リスク研究会」に「朝鮮半島情勢とリスク研究会」主査が登壇）。さらに付言すれば、前述の通り、当研究所では本事業・他事業の事業（1年目）実施の成果に対する俯瞰的な総括を行い、同時に各事業・各研究会に網羅されたメンバー（専門家・有識者）からのヒアリングも実施して、1年目の実施過程で浮上した課題の修正を図り、その結果大規模な研究会の構成の入れ替えを断行した。これは単純に対象とするテーマや地域に近い研究会を統合して「分母」を縮小し、結果的に研究会予算の捻出を図るといったいわば「小手先」の効果を念頭に置いた措置ではもとよりなく、なによりも各事業の目的の充足と、研究会間の連携に資することを狙ったものである。実際、その効果は本年度（事業2年目）を通じて顕著にあらわれており、一例を挙げれば本事業内「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の場合、「所属事業を異にする2つの研究会」として行われていた昨年度（事業1年目）に比して、「同一研究会内の2つの部会」となった本年度は一両「部会」がそれぞれ独立性をもって運営することを前提にしているにもかかわらずメンバー間の疎通がより緊密になった。各「部会」の会合がほぼ毎回研究会メンバー全員の参加の下に実施されるとともに、たとえば「韓国内政・外交部会」の会合で北朝鮮の掲げる「南北（敵対的）二国家論」についての議論が行われ、韓国側の対応だけでなく北朝鮮側の文脈についての知見が加味された討論が実現するという具合に、意見集約上の相乗効果も実体化するようになっている。また、

「韓国関連研究会」が本事業に編入されたことで米国・中国・ロシアというより「納まりのよい」構成となった別事業「【総合事業】日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」では、さらに事業内の連携が密になっており（詳細は当該事業の実績報告書を参照）、このことから研究会の大幅な入れ替え措置の効果は本事業のみならず各事業に均霑し、結果として複数の補助金事業を同時に受託し、推進する当研究所の「持ち味」がさらに十全に活かされる相乗効果をもたらしたと評価できる。

②上記のような「相互乗り入れ」の強化ならびに連携強化の試みは本事業に新たな活力をもたらすものであり、各研究会メンバーからも良好な反応が得られたのみならず、視聴が容易なオンライン会合のメリットをフル活用して他研究会・他事業の研究会合にはほぼ毎回オブザーバー参加するメンバーも現れるなど、着実に知見の共有効果を発揮しているといえる。ただし研究会間（および事業間）の連携の試みはなお道半ばであり、たとえば「伝統的安全保障リスク研究会」に他研究会（「朝鮮半島情勢とリスク研究会」「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」）が合流して行うシミュレーション会合については、他研究会の知見・研究成果を間接的に活用する形態での実施にとどまっている。現状、機関間対話での議論を疑似的なシミュレーションとして機能させる、あるいはプラットフォームとして当研究所の全体行事（「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」）を活用するなどのアイディアが検討されている段階だが、さらなる連携強化と知見の相乗効果実現に向け、努力を続けたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①本事業では、一年目と同様に事業委託元である外務省からのニーズを吸収するための措置として、（前述の通り）各年度の事業開始に先立って政策担当者からの意見聴取を行っているが、これ以外にもアド・ホックな取り組みとして、各研究会に対応する外務省担当部局関係者などとのコミュニケーションを実施している。そのレベルは当研究所の幹部クラスから担当者レベルまで多様であり、たとえば、佐々江理事長は外務省最高幹部と大所高所の意見交換を、吉田所長・松本研究部長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ね、その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を図っている。また各研

究会には毎回複数の外務省幹部・職員がオブザーバーとして参加しており、研究会委員による活発な議論を通じて、問題意識の吸収・研究活動・政策担当者へのフィードバックというサイクルを実現する一助となっている。オンライン・ハイブリッド形式の定着によって各地の在外公館からも幹部・職員が気軽に参加できるようになったこともこれらのサイクルに寄与した（これら外務省関係者（在外公館含む）の研究会会へのオブザーバー参加は、延べ255名に達している：令和6年度通算）。また外務省の招へい事業で海外の有識者が訪日する際には当研究所への訪問・意見交換の実施が打診されるのが半ば通例となっており、当研究所は一たとえ本事業・他事業に財政的に裨益せず、また内容的に直接的に関係するものでなくとも—それらを積極的に受け入れ、事業への副次的効果の実現を図っている。これも、目立たないながら重要なコミュニケーションや政策的ニーズの把握の試みといえよう。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトック」（旧「戦略年次報告」）や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

②上記の研究会間（及び事業間）の連携のケースと同様、外務省関係部局とのコミュニケーションについても、以前から断続的に行われていた試みを本事業の実施に合わせ、より明確な形で定着化させようとしている段階にあり、ゆえに真の意味で制度化されたものとなる上ではなお試行錯誤を通じて改善していかねばならない部分がある。すでに当研究所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」の外国人登壇者の人選に際して、駐当該国日本大使館関係者から情報提供を受けるといったハイレベルのコミュニケーションは半ば定着しているが、当研究所として引き続き、外務省との緊密なコミュニケーションを構築して政策ニーズの把握に努め、あわせて研究会会合やウェビナーなどへの政策担当者の登壇等の機会を通じ、連携強化を図っていく計画である。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①本事業の発足に際して、当研究所では事業全体、ならびに本事業を構成する研究会ごとに特設のホームページを開設（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/1.php>）し、研究会の成果物（「研究レポート」や「戦略コメント」、シンクタンク協議の実績報告など）

を掲載している。これらにより本事業に関する研究内容や研究者の「見える化」が留意されている（英語版についても同様）。また当研究所のウェブサイト上では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮する形で、研究者情報の拡充が図られている。たとえば、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をウェブサイト上で運営しており（<https://jiia.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=up>）、当研究所が現在までに発表した研究成果を網羅的に検索・参照できる体制が整えられている。本事業の成果物（「研究レポート」「戦略コメント」「政策提言」）も順次同レポジトリに登録されており、本事業についての予備知識がなく、特定の 이슈や地域、出来事等に関心を持って当研究所HPにアクセスしたユーザーにも本事業の成果がスムーズに周知されるよう、工夫がなされている。

②個人情報の保護が各企業・法人・組織が活動するにあたっての前提となっている現状において、透明性とプライバシー、機微な情報の間のバランス確保への配慮がいっそう求められるようになってきている。当研究所としても、引き続き事業成果を広く「見える化」とすると同時に、関係者のプライバシーも配慮していく方針である。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①2 年目となった本年度においても、当研究所の本事業を通じた政策提言能力・国際発信力の強化についてのスタンスは以前に代わらず維持されている。すなわち、直接的な対外発信の取り組みを（既述の通り）実施するのみならず、ただ実施するをもって満足することなく、発信に資するような内実をもった「コンテンツ」の産出—さらにはいえばそのようなコンテンツを産出する体制の構築—に注力し、あわせてそれを発信する「舞台」を十全に整える努力を不断に重ねることが、当研究所の一貫した姿勢・方針である。特に、その集大成（コンテンツと舞台の結節点）として当研究所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」を位置付け、TGD への関心を高めるとともにその内実をさらに磨き—TGD の各セッションをいっそう時宜に則したものとす

る、あるいは質の高い政策提言集「戦略アウトルック」（旧「戦略年次報告」、日英両言語で作成）を TGD に向けた呼び水として機能させるなど—TGD の実施が当研究所の国際的位相をさらに高め、同時に当研究所が実施する種々の対外発信への関心がさらに向上するといったサイクルの実現を明確に志向している点が、当研究所の特徴のひとつといえる。そして本事業から得られた知見もまた、個々の発信に用いられるのみならず、TGD を中核とするサイクルの中に合流する体制がとられている。各研究会単位で作成する政策提言類や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の（日英語版）および当研究所の英文コメンタリー「AJISS-Commentary」の当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンでの配信が、そのようなパッケージの一環をなす具体例である。なお、AJISS-Commentary は約 6,000 人、メールマガジンは、日本語登録者約 3,900 名、英語登録者約 6,300 名へ定期的に配信している。当研究所で発行している戦略コメントは、日英版あわせて、23,600 件のアクセスを有しており、研究レポートについても、20,800 件のアクセスを得ている。これらの数字は、本事業を通じた当研究所の取り組みが奏功していることを示しているといえよう。

②当研究所として、研究活動と「舞台」づくり・発信・フィードバックのサイクルがより効果的なものになるよう、3 年目においても引き続き努力していく方針である。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。
(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①前項に記載の通り、本事業は企画段階から各研究会の運営や国際会議・定期協議等の実施に際して適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を明確に意図している。また2年目に際しての研究会の移動・統合措置にともなって、本事業では3つの研究会に計31名のメンバーを網羅するとともに、うち若手15名・女性11名が含まれており（一部重複）、若手人材の発掘・育成に注力している。また女性人材の発表も増加しており、今年度の場合、「伝統的安全保障リスク」研究会では5名、「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では7名、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では7名の若手もしくは女性人材が機関間対話やその他の当研究所主催行事で発表者を務めており、単なる発掘・網羅に止まることなく実践的なトレーニングの場として、本事業が機能することとなった。さらに、各研究会メンバー以外にも、機関間対話（国際会議等）に

において若手・女性人材の参加を招請している。単独事業の枠内でのみ思考するのでなく、より広い視野に立ちながら各種タスクに臨む当研究所の基本姿勢が、本事業との間で相乗効果をもたらしたと評価しうる（機関間対話の実施実績については「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」を参照）。

②前掲の通り、人材自体の逼迫は一層顕著なものとなっており、たとえば各機関で実施する補助金事業に同一人物がメンバーとして参加し、ほぼ同じ活動を行うといったケースも多々みられる。

当研究所としても、若手人材に少しでも手厚いケアがなされる体制を整えるとともに、他機関の動向もふまえた人材登用の試みを行っていく方針であり、補助金事業自体が人材活用の機会均等に適したものとなることを願うものである。

（３）補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）

当研究所では補助金を執行する研究部と事務局で「補助金事業事務処理マニュアル」が共有されており、同マニュアルに沿って適切に補助金執行・事業実施が行われている。

３－１ 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【発展型総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）
- ④ 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

1. 基礎的情報収集・調査研究

北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、朝鮮半島情勢、中国に係るリスクをそれぞれ担当する３つの研究会を立ち上げ、主に

政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。

I. 「伝統的安全保障リスク」研究会

① 第一回会合：8月29日・於当研究所及びオンライン（非公開）「今年度の研究会で取り上げるべき課題の検討」
（出席者7名）

② 第二回会合：10月24日・於当研究所及びオンライン
倉田秀也・防衛大学校教授（発展型Ⅱ－1「朝鮮半島情勢とリスク」研究会『北朝鮮・ミサイルリスク』部会主査「ロ朝軍事協力の評価、中朝関係への影響」
（出席者61名、うちオブザーバー50名）（うち外務省20名、在外公館17名、他研究会6名）

③ 第三回会合：12月16日開催・於当研究所及びオンライン
飯田将史・防衛研究所主任研究官「中国とロシアの戦略的パートナーシップの評価」
（出席者35名、うちオブザーバー29名（うち外務省16名、在外公館7名、他研究会等6名）

④ 第四回会合：1月25日開催・於当研究所
政策シミュレーションとしてテーブルトップ・エクササイズ（TTX）を開催。
（出席者8名、オブザーバーなし）

II. 「朝鮮半島情勢とリスク」研究会

① 第一回両部会合同会合：7月19日・於当研究所及びオンライン（非公開）
年間の研究計画
倉田秀也・主査「朝鮮半島情勢の総合分析」
（出席者16名）

Ⅱ－1 『北朝鮮核・ミサイルリスク』部会

② 第二回会合：9月13日・於当研究所及びオンライン
飯村友紀・委員「北朝鮮経済の政策的動向と軍事経済への含意―党第8次大会期を中心に―」
（出席者26名・うちオブザーバー14名）

(うち外務省 4 名、在外公館 2 名、他研究会 5 名)

③第三回会合：10 月 29 日・於当研究所及びオンライン

長谷川雄之・防衛省防衛研究所研究員（総合Ⅲ-3「ロシア」研究会 1 委員）「露朝関係の分析」

(出席者 44 名・うちオブザーバー14 名)

(うち外務省 11 名、在外公館 6 名、他研究会 11 名)

④第四回会合：12 月 2 日・於当研究所及びオンライン

戸崎洋史・委員 「第二期トランプ政権下での北朝鮮核問題（ブレインストーミング）」

阪田恭代・委員 「日米韓安保協力の振り返りと展望～トランプ 2.0 への備え～」

(出席者 38 名・うちオブザーバー26 名)

(うち外務省 12 名、在外公館 4 名、他研究会 5 名)

⑤第五回会合：1 月 14 日・於当研究所及びオンライン

鴨下ひろみ・委員 「北朝鮮情勢発表予定～2024 年回顧と 2025 年の展望」

竹内舞子・委員 「制裁の実効性確保の必要性和手段」

(出席者 43 名・うちオブザーバー32 名)

(うち外務省 22 名、在外公館 2 名、他研究会 5 名)

⑥第六回会合：3 月 3 日開催予定・於当研究所及びオンライン

阿久津博康・委員 「北朝鮮の軍事開発進展を踏まえた核・ミサイルリスクの再検討：抑止のさらなる課題」

政策提言についての議論

(出席者 46 名・うちオブザーバー37 名)

(うち外務省 15 名、在外公館 14 名、他研究会 5 名)

Ⅱ-2『韓国内政・外交』部会

②第二回会合：9 月 12 日・於当研究所及びオンライン

西野純也・主査「韓国状セ・日韓関係に関する総合的分析」

(出席者 37 名・うちオブザーバー26 名)

(うち外務省 11 名、在外公館 6 名、他研究会 6 名)

③第三回会合：10 月 15 日・於当研究所及びオンライン

崔慶原・委員「リセットされる中韓関係—尹錫悦政権の対中抑止と関与」

(出席者 36 名・うちオブザーバー 18 名)

(うち外務省 10 名、在外公館 5 名、他研究会 7 名)

④第四回会合：12 月 16 日・於当研究所及びオンライン

澤田克己・委員「非常戒厳後の韓国政局」

(出席者 64 名・うちオブザーバー 50 名)

(うち外務省 23 名、在外公館 19 名、他研究会 5 名)

⑤第五回会合：1 月 14 日・於当研究所及びオンライン

春木育美・委員「キリスト教(プロテスタント)右派と韓国政治」

(出席者 32 名・うちオブザーバー 17 名)

(うち外務省 12 名、在外公館 5 名、他研究会 4 名)

⑥第六回会合：2 月 17 日・於オンライン

安倍誠・委員「韓国の半導体産業と経済安全保障政策」

政策提言についての議論

(出席者 21 名・うちオブザーバー 8 名)

(うち外務省 3 名、在外公館 2 名、他研究会 4 名)

Ⅲ. 「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会

①第一回会合：6 月 21 日・於当研究所（非公開）

高口康太・委員「ベンチャー企業の民参軍支援 — 『政府引導基金』を中心に—」

(出席者 7 名)

②第二回会合：8 月 6 日・於オンライン（非公開）

土屋貴裕・委員「中国のスマート港湾プロジェクト：粵港澳大港区構想と軍民融合」

(出席者 9 名)

③第三回会合：11月27日・於オンライン

世界海事大学 (WMU)・Dr. Aspasia Pastra、Dr. Tafsir Johansson (外部講師)

「Global Challenges in the Observation of Marine Biodiversity」

(出席者23名・うちオブザーバー10名)

(うち外務省5名、在外公館2名)

④第四回会合：12月17日・於当研究所及びオンライン (非公開)

飯嶋佑美・委員 「『海洋強国』と生態文明、及び環境外交との関連についての考察」

(出席者6名)

⑤第五回会合：3月18日・於当研究所 (非公開)

持永大・委員 「中国のプラットフォームとデジタルシルクロードの拡大」

(出席者7名)

2.機動的かつタイムリーな国内外への発信

2-1 公開セミナー (ウェビナー) の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) JIIA-CNAS ウェビナー「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」(2024年4月19日、於：当研究所)

当研究所と新米国家安全保障研究センター (CNAS) の共催で、「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」をテーマに公開ウェビナーを実施した。

本ウェビナーでは、まず日米両政府関係者から両国のサイバーセキュリティ政策および日米協力と官民協力への取り組みの紹介と、前週に行われた日米首脳会談での成果についての説明があった。続いて専門家によるパネルディスカッションでは、インド太平洋地域におけるサイバー空間および情報空間に対する脅威や、国家安全保障の一環としてのサイバーセキュリティのあり方、国際協力や官民協力の課題について議論が行われた。とりわけ、国家安全保障戦略で示されたサイバーセキュリティの実現のために、憲法解釈の整理が必要なことや、インテリジェンスの強化が課題として指摘された。また、民間企業からの情報提供や、国家間の情報共有の難しさも取り上げられた。

- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ヴィヴェック・チルクリ 新アメリカ安全保障センター（CNAS）主任研究員、技術・
国家安全保障プログラム部長
- ・望月千洋 外務省経済安全保障政策室室長
- ・レイモンド・グリーン 駐日米国大使館首席公使
- ・アンディー・ウッド マイクロソフト・アジア・リージョナル・ビジネス・リーダー
- ・高見澤將林 東京大学客員教授、内閣サイバーセキュリティセンター
（NISC）元所長
- ・ジェーコブ・ストークス 新アメリカ安全保障センター（CNAS）インド太平洋安全保障
プログラム主任研究員

（会場聴衆約 40 名、オンライン視聴者 170 名）

https://www.youtube.com/watch?v=F_4arG6MYv0

（2）JIIA ウェビナー「2024 年欧州議会選挙：EU はどこに向かうのか」（2024 年 6 月 20 日、於：当研究所）

本ウェビナーでは、EU 議会全体についてその成り立ちから今回の選挙結果に至るまでの全体的なトレンドが説明されたのち、フランス、ドイツ、イタリア、最後に東欧 4 か国の選挙結果と情勢について各国ごとのトレンドを分析し、EU 全体の得票の動きと、各国それぞれの政治課題について理解を深めた。

登壇者：

- ・遠藤乾 日本国際問題研究所客員研究員、東京大学教授（モデレーター）
- ・伊藤武 東京大学教授
- ・上原良子 フェリス女学院大学教授
- ・臼井陽一郎 新潟国際情報大学教授
- ・仙石学 北海道大学教授
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員

（オンライン視聴者 289 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240620-01.html>

<https://www.youtube.com/watch?v=oEOSmGKhjSw&feature=youtu.be>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/06/20240620-01.html>

(3) 日独 1.5 トラック安全保障対話—公開シンポジウム— (2024 年 11 月 1 日、於：主婦会館)

ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS)、ドイツ連邦共和国外務省、日本外務省と共催で「日独 1.5 トラック安全保障対話」を実施した。公開シンポジウムでは「ルールに基づく秩序の維持・強化に向けた日独協力」をテーマに議論した。本安全保障対話は 2014 年から行われており、日本とドイツで交互に開催している。

司 会：遠藤 乾 東京大学教授

登壇者：

- ・田口 精一郎 外務省欧州局参事官
- ・小木 洋人 アジア・パシフィック・イニシアティブ／地経学研究所主任研究員
- ・ヨハン・ダヴィド・ヴァデフル ドイツ連邦議会議員、キリスト教民主同盟／
キリスト教社会同盟グループ
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241101-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241101-01.html>

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 神戸大学及びインド太平洋問題研究所主催イベントにおける講演 (2024 年 6 月 8 日、於：神戸)

吉田朋之・所長がインド太平洋問題研究所が主催する講演会で、「動乱の世界：国際安全保障と協力をどう築くか」について講演を行い、質疑応答では活発な議論が繰り広げられた。

<https://www.riipa.org/>

(2) 国際公開シンポジウム「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」における講演 (2024 年 6 月 25 日、於：東京)

6月25日に、小谷哲男主任研究員が慶應義塾大学東アジア研究所が開催した国際公開シンポジウム「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」に登壇し、北朝鮮核抑止に向けた日米韓協力について講演した。

<http://www.kieas.keio.ac.jp/information/000575.html>

(3) 日独協会ドイツ語圏文化セミナー (2024年8月2日/16日、於：オンライン)

本講座では高島研究員が6月のEU議会選挙後の政治と社会の主な動きを解説した。

「信号連立」の支持率低迷、キリスト教民主・社会同盟とドイツのための選択肢という（極）右派野党の躍進、新政党ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟の登場など新たな政治的变化について理解を深めた。

https://www.jdg.or.jp/kds164_20240802u16/

(4) 日中韓三国協力事務局 (TCS) 主催 Young Scholar Forum での登壇 (2024年8月6-7日：ソウル)

日中韓三国協力事務局が主催する Young Scholar Forum において、Session 1: Institutionalizing Trilateral Cooperation の中で高島研究員が”Lessons from European Integration”と題して発表を行った。

(5) CFIEC ウェビナー「米トランプ大統領再選と緊迫する中東の行方」登壇 (2024年11月22日)

小谷哲男主任研究員が、一般財団法人国際経済連携推進センターが主催する CFIEC ウェビナー「米トランプ大統領再選と緊迫する中東の行方」に登壇しました。

<https://www.youtube.com/watch?v=Ukyagwxo2y0>

(6) 慶應義塾大学朝鮮半島研究センター主催の公開シンポジウム「米国新政権下の朝鮮半島情勢展望」登壇 (2024年12月12日)

小谷哲男主任研究員が慶應義塾大学朝鮮半島研究センター主催の公開シンポジウム「米国新政権下の朝鮮半島情勢展望」に登壇しました。

<http://korea.kieas.keio.ac.jp/2232.html>

(7) サンワード証券株式会社主催セミナー「第二次トランプ政権と国際情勢」登壇(2025年1月11日)

小谷哲男主任研究員がサンワード証券株式会社主催のセミナー「第二次トランプ政権と国際情勢」に登壇しました。

https://www.sunward-t.co.jp/seminar/2025/01/11_3/index_k.html

2－2 事業成果の公表

(1) 「戦略アウトルック 2025」(日本語版/英語版)の発行

過去5年間に渡り発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置いた。今年度の『戦略アウトルック 2025』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14編の論考を日英2言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」

理事長メッセージ

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

- 第1章 日本の針路：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年
- 第2章 第2期トランプ政権の外交・安全保障政策
- 第3章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府3部門全てで共和党が優位
- 第4章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢
- 第5章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？
- 第6章 トランプ政権下で生じうる米朝対話と持続的な日韓関係
- 第7章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇
- 第8章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらすのか
- 第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス
- 第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求
- 第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念
- 第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響

第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大

第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/strategic-annual-report.php

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/strategic-annual-report.php

（2）研究レポート

①「2024年欧州議会選挙について：民主主義の発展か、EU政治の停滞か」

（2024年7月3日掲載）

臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-01.html>

②「2024年欧州議会選挙とイタリア～4つの争点～」（2024年7月8日掲載）

伊藤武（東京大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-02.html>

③「2024年欧州議会選挙：東欧諸国の動向」（2024年7月17日掲載）

仙石学（北海道大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-03.html>

④「欧州議会選挙と動揺するフランス政治」（2024年9月3日掲載）

上原良子（フェリス女学院大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-04.html>

⑤「第二期トランプ政権下での北朝鮮核問題—ブレインストーミング」（2024年12月24日掲載）

戸崎洋史（広島大学平和センター准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-01.html>

⑥ 中国の港湾整備と軍民融合の戦略的結合—「交通強国」、「海洋強国」を支えるデュアルユース・インフラ建設—（2025年1月21日掲載）

土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/prc-maritime-fy2024-01.html>

⑦「非常戒厳で深刻化した韓国の選挙不信」（2025年3月6日掲載）

澤田克己（毎日新聞論説委員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2024-01.html>

⑧「プロテスタント右派が主導する韓国の極右勢力」（2025年3月11日掲載）

春木育美（聖学院大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2024-02.html>

⑨「多国間枠組による安保理制裁の補完—必要性和その課題」（2025年3月12日掲載）

竹内舞子（経済産業研究所コンサルティングフェロー）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-02.html>

⑩「第二期トランプ政権における米朝交渉と北朝鮮の対応」（2025年3月18日掲載）

鴨下ひろみ（甲南女子大学准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-03.html>

⑪「『国防5か年計画』完遂に邁進する北朝鮮の核・ミサイルリスク：対露軍事協力、米新政権誕生、そして抑止のさらなる課題」（2025年3月27日掲載）

阿久津博康（ラブダン・アカデミー教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-04.html>

⑫「第2次トランプ政権の安全保障政策のインプリケーション（1）」（2025年3月脱稿）

森聡（慶應義塾大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-05.html>

⑬「中国・ロシア・イラン・北朝鮮による新たな枢軸？—対抗勢力間の連携をめぐる米国政府の認識と政策議論—」（2025年3月脱稿）

相澤李帆（防衛研究所防衛教官）

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-06.html>

(3) 隔月刊「国際問題」

①『国際問題』2024年6月 No.719

焦点：米国主導の国際秩序変容と地経学

◎巻頭エッセイ◎ ルールに基づく国際秩序の動揺と地経学の台頭 / 鈴木一人

気候安全保障の時代 / 山下ゆかり

先端科学技術をめぐる米中覇権争いと新たな国際秩序の形成 / 角南篤

米中新冷戦に向かう世界貿易と GVC の組み替え / 富浦英一

インド太平洋地経学

ソフトとハード、近接性と近似性の2つの視点から読み解く / 寺田貴

◎特別寄稿◎ 根深い国内分裂のディレンマと米国の国際指導力 / 竹森俊平

②『国際問題』2024年8月 No.720

焦点：「人の移動」がもたらす今日的課題——難民・移民

発想の転換が求められる難民・移民問題 / 滝澤三郎

イスラエル・ガザ戦争から見るパレスチナ難民問題

閉ざされた国境と UNRWA 解体論 / 錦田愛子

2024年アメリカ大統領選挙と移民政策 / 梅川健

移民問題をめぐる互惠的制度構築に向けた EU の試みと限界 / 中山裕美

戦うか、逃れるか、困窮か ポスト・クーデターのミャンマーと「人の移動」 / 中西嘉宏

ロシア・ウクライナ戦争と避難民 受入や支援の持続可能性 / 大道寺隆也

③『国際問題』2024年10月 No.721

焦点：EUはどこに行くのか——欧州議会選挙後の内政と外交

◎巻頭エッセイ◎ 欧州議会選挙後の EU 中心の空洞化を克服できるか / 岩間陽子

排外主義的 EU の誕生？ 欧州議会選挙とその後 / 池本大輔

時代の転換点 (Zeitenwende) 後のドイツはどこに向かうのか / 高島亜紗子

マクロン後に向かうフランス / 上原良子

ヴィシエグラード諸国における 2024 年欧州議会選挙 / 仙石学

2024 年の欧州議会選挙とスウェーデン 選挙結果の分析と今後の展望 / 清水謙

(4) 戦略コメント

①国問研戦略コメント 2024 年 4 月 30 日掲載

「イランによるイスラエル直接攻撃とその余波」

中川浩一（日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-03.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/05/2024-03.html

②国問研戦略コメント 2024 年 6 月 11 日掲載

「ドイツにおける中東紛争—ドイツとイスラエルの関係を中心に」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-04.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/07/2024-04.html

③国問研戦略コメント 2024 年 6 月 24 日掲載

「ドイツ内政と 2024 年 EU 議会選挙」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-05.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/07/2024-05.html

④国問研戦略コメント 2025 年 3 月 31 日掲載

「米欧関係の今後」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-04.html

⑤国問研戦略コメント 2025 年 3 月 31 日掲載

「未来への回帰：日米同盟における指揮統制関係強化の意義」

小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-05.html

(5) AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

(6) 研究報告

「朝鮮半島情勢とリスク研究会」

「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では、従来の年度末報告書（論文集）を代替する成果物のひとつとして、当該年度の動向を踏まえた政策提言を作成・公開

- ・「朝鮮半島情勢とリスク」研究会（北朝鮮核・ミサイルリスク部会）2024 年度政策提言

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_NK2024.html

- ・「朝鮮半島情勢とリスク」研究会（韓国内政・外交部会）2024 年度政策提言

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_ROK2024.html

いずれの提言も本事業2年目（2024年度：2025年3月末まで）の動向を対象として作成したものであり、昨年度（1年目）末に同様の趣旨で作成した提言を引き継ぐものとなる。なお朝鮮半島情勢の動向（特に尹錫悦大統領の弾劾政局）をふまえ、掲載は令和7年4月上旬に行った。

2－3 メディア等への出演

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	5 月 14 日	5 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
2	小谷哲男	BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」	5 月 15 日	5 月 15 日、小谷哲男主任研究員が BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」に出演し、プーチン大統領の訪中について解説しました。	https://www.bs-fuji.tv/primenews/archive/2024.html
3	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」	5 月 18 日	5 月 18 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に出演し、プーチン大統領の訪中について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202405/24474_202405180930.html
4	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	5 月 27 日	5 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html

				し、日中韓サミットについて解説しました。	
5	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	6月4日	6月4日、小谷哲男主任研究員がBS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
6	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	6月7日	6月7日、小谷哲男主任研究員がBS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/
7	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	6月11日	6月11日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202406.html
8	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」	6月15日	6月15日、小谷哲男主任研究員がBS テレ東「日経プラス9 サタデー」に出演し、主要7か国首脳会議（G7サミット）について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202406/24474_202406150930.html
9	小谷哲男	BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」	6月24日	6月24日、小谷哲男主任研究員がBS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://www.bsfsuji.tv/primenews/archive/2024.html
10	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」に	6月29日	6月29日、小谷哲男主任研究員がBS テレ東「日経プラス9 サタデー」に出演し、米大統領選挙について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202406/24474_202406290930.html
11	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	7月2日	7月2日、小谷哲男主任研究員がBS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、朝鮮半島情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
12	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7月5日	7月5日、小谷哲男主任研究員がBS 日テレ「深層ニュース」に出演し、新冷戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/w5kxdlhyfjnvw33.html
13	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7月9日	7月9日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、NATO 首脳会議について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
14	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7月10日	7月10日、小谷哲男主任研究員がBS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米大統領選挙について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/6ydaq1ge45k6z8qpq.html
15	小谷哲男	防衛省自衛隊の不祥事に関するコメント	7月12日	防衛省自衛隊の不祥事に関する小谷哲男主任研究員のコメントが、7月12日付けのNHK News Webに掲載されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240712/k10014509681000.html
16	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	7月14日	7月14日、小谷哲男主任研究員がBS 朝日「日曜スクープ」に出演し、米大統領選挙について解説しました。	https://news.yahoo.co.jp/articles/deddfe2665528977816356da6e76493c63214013?page=1
17	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7月16日	7月16日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、米大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html

18	小谷哲男	TBS「ひるおび」	7月17日	7月17日、小谷哲男主任研究員がTBS「ひるおび」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	
19	小谷哲男	日本と台湾の巡視船が初の合同訓練を行ったことに関するコメント	7月18日	日本と台湾の巡視船が初の合同訓練を行ったことに関する小谷哲男主任研究員のコメントが、7月18日付けのNHK News Webに掲載されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240718/k10014515331000.html
20	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	7月19日	7月19日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/756ps91fbj27xaju.html
21	小谷哲男	JNN / TBS「報道特集」	7月20日	7月20日、小谷哲男主任研究員がJNN / TBS「報道特集」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://cu.tbs.co.jp/episode/20093_2069538_1000081923?utm_source=tbs_official&utm_medium=organic
22	小谷哲男	BSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	7月20日	7月20日、小谷哲男主任研究員がBSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202407/24474_202407200930.html
23	小谷哲男	ニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」	7月23日	7月23日、小谷哲男主任研究員がニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.1242.com/cozy/
24	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	7月23日	7月23日、小谷哲男主任研究員がBS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
25	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	7月24日	7月24日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、米中関係について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/zim3il6oml2k1ntt.html
26	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7月25日	7月25日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、米イスラエル関係について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
27	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	7月26日	7月26日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/zv8yr4mffu9ol7v1.html
28	小谷哲男	BSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	7月27日	7月27日、小谷哲男主任研究員がBSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202407/24474_202407270930.html
29	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	7月30日	7月30日、小谷哲男主任研究員がBSフジ「プライムニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs-fuji.tv/primenews/archive/2024.html
30	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	8月4日	8月4日、小谷哲男主任研究員がBS朝日「日曜スクープ」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday_scoop/lineup/prg_320/

31	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 9 日	8 月 9 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
32	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 12 日	8 月 12 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、イスラエル情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
33	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 20 日	8 月 20 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
34	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	8 月 24 日	8 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202408/24474_202408240930.html
35	小谷哲男	キャスター藤井由依の唯一聞けるこだけの話	8 月 27 日	8 月 27 日、小谷哲男主任研究員が B S テレ東の動画シリーズ「キャスター藤井由依の唯一聞けるこだけの話」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nikkeisat/yuikoko/post_302422
36	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	8 月 27 日	8 月 27 日、小谷哲男主任研究員が B S 日テレ「深層ニュース」に出演し、中国軍機の領空侵犯について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/z7p6zvpqtnqbavcd.html
37	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 13 日	9 月 13 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/ebo05pdscefo67dt.html
38	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	9 月 14 日	9 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202409/24474_202409140930.html
39	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	9 月 17 日	9 月 17 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
40	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 19 日	9 月 19 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、自民党総裁選について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/8rnftdae9ee6ae79.html
41	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 24 日	9 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ロシア軍機の領空侵犯について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/a4ij17ifho6vix6.html
42	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	10 月 3 日	10 月 3 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、中東情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202410.html
43	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	10 月 8 日	10 月 8 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/6gwb7by0evtgncmh.html

				し、イスラエルの報復攻撃の可能性について解説しました。	
44	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	10 月 10 日	10 月 10 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ASEAN での外交について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202410.html
45	小谷哲男	日テレ「news ZERO」	11 月 4 日	11 月 4 日、小谷哲男主任研究員が日テレ「news ZERO」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://www.ntv.co.jp/zero/kikikomi/articles/imjvzrsspeedhe9.html
46	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	11 月 6 日	11 月 6 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/758kxdf139zewdvi.html
47	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11 月 6 日	11 月 6 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、米大統領選の行方について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
48	小谷哲男	NHK「キャッチ!世界のトップニュース」	11 月 6 日 & 7 日	11 月 6 日と 7 日、小谷哲男主任研究員が NHK「キャッチ!世界のトップニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241107/k10014632021000.html
49	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11 月 7 日	11 月 7 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202411.html
50	小谷哲男	JNN / TBS「報道特集」	11 月 9 日	11 月 9 日、小谷哲男主任研究員が JNN / TBS「報道特集」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.tbs.co.jp/houtoku/archive/20241109_1.html
51	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	11 月 9 日	11 月 9 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202411/24474_202411090930.html
52	小谷哲男	NHK「ニュース 7」	11 月 10 日	11 月 10 日、小谷哲男主任研究員が NHK「ニュース 7」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	
53	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11 月 13 日	11 月 13 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、トランプ人事について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202411.html
54	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	11 月 14 日	11 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、アメリカの北朝鮮対策について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/9vbduzzjludun2ck.html
55	小谷哲男	「後藤達也 MC「あつまれ！経済の森」」（11 月 14 日公開）	11 月 14 日	小谷哲男主任研究員がビジネス動画メディア「ReHacQ」の「後藤達也 MC「あつまれ！経済の森」」（11 月 14 日公開）に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=SB_zWp3JJY

56	小谷哲男	公益財団法人フォーリン・プレスセンター 主催のプレス・ブリーフィング	11月14日	11月14日、小谷哲男主任研究 員が「米国大統領選の結果を踏ま えた今後の日米関係」と題する公益財 団法人フォーリン・プレスセンター主催 のプレス・ブリーフィングを行いました。	https://fpcj.jp/w orldnews/briefing s/p=114108/
57	小谷哲男	日テレ「news ZERO」	11月18日	11月18日、小谷哲男主任研究 員が日テレ「news ZERO」に出演 し、ウクライナ情勢について解説しま した。	https://www.ntv .co.jp/zero/kikiko mi/articles/asro8l 5kcqjwram.htm l
58	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11月18日	11月18日、小谷哲男主任研究 員がBS11「報道ライブ インサイ ドアウト」に出演し、米ロ関係の行方につ いて解説しました。	https://www.bs1 1.jp/news/houdo u-live-insideout/
59	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11月19日	11月19日、小谷哲男主任研究 員がBS11「報道ライブ インサイ ドOUT」に出演し、ウクライナ情勢につ いてについて解説しました。	https://www.bs1 1.jp/news/houdo u-live-insideout/
60	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑 問」	11月23日	11月23日、小谷哲男主任研究 員がBS テレ東「日経サタデー ニ ュースの疑問」に出演し、ウクライナ情 勢について解説しました。	https://www.tv- tokyo.co.jp/broa d_bstvtokyo/pro gram/detail/202 411/24474_2024 11230930.html
61	小谷哲男	ニッポン放送「辛坊治郎 ズーム そこま で言うか！」	11月25日	11月25日、小谷哲男主任研究 員がニッポン放送「辛坊治郎 ズーム そこまで言うか！」に出演し、次期トラ ンプ政権について解説しました。	https://www.124 2.com/zoom/
62	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11月27日	11月27日、小谷哲男主任研究 員がBS11「報道ライブ インサイ ドアウト」に出演し、石破総理の外交につ いて解説しました。	https://www.bs1 1.jp/news/houdo u-live-insideout/
63	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	12月10日	12月10日、小谷哲男主任研究 員がBS 日テレ「深層ニュース」に 出演し、シリア・アサド政権崩壊について 解説しました。	https://www.bs4 .jp/shinsou/artic les/szh6q96nph1 5nux2.html
64	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑 問」	12月14日	12月14日、小谷哲男主任研究 員がBS テレ東「日経サタデー ニ ュースの疑問」に出演し、シリア情勢に ついて解説しました。	https://www.tv- tokyo.co.jp/broa d_bstvtokyo/pro gram/detail/202 412/24474_2024 12140930.html
65	小谷哲男	「国際政治 ch」	12月14日	小谷哲男主任研究員が12月14 日配信の「国際政治 ch」に出演しま した。	https://www.you tube.com/live/TD 8kozmcslQ
66	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	12月20日	12月20日、小谷哲男主任研究 員がBS11「報道ライブ インサイ ドOUT」に出演し、次期トランプ政権に ついて解説しました。	https://www.bs1 1.jp/lineup/2024 /12/-1216.html
67	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	12月26日	12月26日、小谷哲男主任研究 員がBS-TBS「報道 1930」に出演 し、ウクライナ情勢について解説しま した。	https://bs.tbs.co .jp/houdou1930/ archives/index.ht ml
68	小谷哲男	Wedge ONLINE	1月8日	小谷哲男主任研究員の論考「【日 本人必読！】“トランプ外交”大解 剖、政権がもくろむ「新・悪の枢軸」の	https://wedge.is media.jp/articles /-/36054

				分断、日米同盟強化に日本がすべきこと」が、12月23日付でWedge ONLINEに掲載されました。	
69	小谷哲男	毎日新聞	1月8日	1月8日付けの毎日新聞朝刊3面「クローズアップ＝日鉄 米大統領提訴 買収再審査 いばらの道 民事訴訟で補完狙う 外相会談 米に『残念』」に小谷哲男主任研究員のインタビューが掲載されました。	https://mainichi.jp/articles/20250108/ddm/003/030/082000c
70	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	1月12日	1月12日、小谷哲男主任研究員がBS朝日「日曜スクープ」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday_scoop/lineup/prg_336/
71	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	1月13日	1月13日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、USスチール買収問題について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=YROVhELsZNs
72	小谷哲男	一般財団法人創発プラットフォームの【政界深掘りシリーズ 特別企画】	1月14日	小谷哲男主任研究員が一般財団法人創発プラットフォームの【政界深掘りシリーズ 特別企画】に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。 「トランプ再選とアメリカの分断！ディープステートとの闘いの行方は…？小谷哲男×音喜多駿【政界深掘りシリーズ 特別企画】」（1月14日配信） 「トランプ2.0 始動！石破茂総理との関係は？日米外交の今後を問う。小谷哲男×音喜多駿・後編【政界深掘りシリーズ 特別企画】」（1月17日配信）	https://www.youtube.com/watch?v=JK6fh9emQXs https://www.youtube.com/watch?v=HSi7RS6X-Bs
73	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	1月15日	1月15日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道1930」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202501.html
74	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	1月21日	【トランプ2.0 就任演説】その発言と大統領令は国際社会に新たな秩序をもたらすか（前編）、 【トランプ氏の本音と思惑を徹底分析】中国・ロシアの反応は？石破政権が取るべき選択は？（後編）をテーマに議論した	https://www.youtube.com/watch?v=A6ZPho46__4 （前編） https://www.youtube.com/watch?v=9IHLjQi5iSI （後編）
75	小谷哲男		1月22日	1月22日付の読売新聞朝刊6面「識者の分析」に小谷哲男主任研究員のインタビューが掲載されました。	
76	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	1月22日	1月22日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=gINAbsVjhQs

77	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	1 月 25 日	1 月 25 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、第 2 期トランプ政権について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtohyo/program/detail/202501/24474_202501250930.html
78	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1 月 27 日	1 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、第 2 期トランプ政権について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202501.html
79	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	1 月 28 日	1 月 28 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、第 2 期トランプ政権について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
80	高島亜紗子	テレビ朝日「グッド！モーニング」	3 月 8 日	3 月 8 日、高島亜紗子研究員がテレビ朝日「グッド！モーニング」にインタビューにて出演し、「メルツ首相候補について」について解説しました。	
81	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	3 月 10 日	3 月 10 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ停戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/
82	小谷哲男	BS フジ「プライムニュース」	3 月 11 日	3 月 11 日、小谷哲男主任研究員が BS フジ「プライムニュース」に出演し、ウクライナ停戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/primenews/
83	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	3 月 25 日	3 月 25 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/
84	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	3 月 26 日	3 月 26 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/

2-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	「誰が「MAGA 外交」のキーパーソンになるかートランプ氏の「外交ブレーン」と政策」	Vol.85 May/Jun. 2024	都市出版が発行する雑誌『外交』第 85 号に、小谷哲男主任研究員が「誰が「MAGA 外交」のキーパーソンになるかートランプ氏の「外交ブレーン」と政策」と題する論文を寄稿しました。	http://www.gaiko-web.jp/archives/5331
2	佐々江賢一郎	朝日新聞朝刊第 9 面「考論」	6 月 21 日	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パートナーシップに関する条約に関連して、「〇朝条約、自動参戦と云えない」という内容のインタビュー記事	https://www.asahi.com/articles/DA3S15963705.html

3	佐々江理事 長	朝日新聞 Digital	6月21日、6 月22日（連 載）	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パ ートナーシップに関する条約に関するインタビ ュー記事 6/21（上）「〇朝条約、プーチン氏を動かし た不信の「連鎖と増幅」」 6/22（下）「〇朝条約、ロシアがウクライナで 劣勢になるほど極東は緊張」	（上） https://digital.asahi.com/ articles/ASS6P1G06S6PUH BI011M.html?iref=pc_ren sai_long_1535_article （下） https://digital.asahi.com/ articles/ASS6P25PMS6PU HBI012M.html?iref=com_ mavi_rensai_2
4	小谷哲男	鶴岡路人編『地政学 時代の日本』	6月30日	一般社団法人コンラート・アデナウアー財団が 発行した鶴岡路人編『地政学時代の日本』 において、小谷哲男主任研究員が「日本の海 洋安全保障政策」と題する一章を執筆しまし た。	https://www.kas.de/j a/web/japan/einzeltit el/-/content/japan-in- an-era-of-geopolitics- 2
5	小谷哲男	米軍主導の演習「バリ アント・シールド」への自 衛隊参加に関するイン タビュー記事	7月4日	米軍主導の演習「バリアント・シールド」への自 衛隊参加に関する小谷哲男主任研究員のイン タビュー記事が、7月4日付けの朝日新聞 デジタルに掲載されました。	https://digital.asahi.c om/articles/ASS6Y23 BZS6YUTFK005M.htm l
6	小谷哲男	朝日新聞デジタル「『水 平的エスカレーションに 日本も』海自護衛艦の 台湾海峡通過」	9月27日	9月27日付の朝日新聞デジタルに「『水平 的エスカレーションに日本も』海自護衛艦の 台湾海峡通過」と題する小谷哲男主任研究 員のインタビュー記事が掲載されました。	https://digital.asahi.c om/articles/ASS9V2Q Y3S9VUTFK019M.htm l?ptoken=01J8RFXBX NOR611AG8WVFQEGH 8T
7	小谷哲男	中央公論 2月号	1月10日	小谷哲男主任研究員の論考「台湾有事、三 つのシミュレーション」が、中央公論 2月号に 掲載されました。	https://chuokoron.jp/ international/126253. html

3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（１）米国アトランティック・カウンシル主催会議「Countering WMD Threats in the Indo-Pacific: Capstone Dialogue」（於：シンガポール、2024年4月16日～21日）への参加

松本好一朗研究部長が「インド太平洋における大量破壊兵器の脅威への対処」に関する3日間にわたる専門家会議へ出席し、議論に貢献した。

<https://sejong.org/web/board/22/egoread.php?bd=61&itm=&txt=&pg=3&seq=7690>

(2) ヤニス・サールツ NATO 戦略コミュニケーション能力向上センター所長と FIMI についての意見交換会 (2024 年 4 月 17 日、於：当研究所)

ラトビア共和国リガに拠点を置く戦略的コミュニケーションに特化する Centre of Excellence 関係者と、日本の FIMI (Foreign Information Manipulation and Interference) 対処にかかる取り組み状況や、FIMI 対処を目的とする今後の日・NATO 協力の可能性等について議論した。

(日本側)

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・宮川眞喜雄 元駐マレーシア大使
- ・栞原響子 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ラトビア共和国側)

- ・ Jānis Sārts, Director NATO StartCom COE
- ・ H.E. Mr. Zigmārs ZILGALVIS, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Republic of Latvia to Japan、
- ・ Andžejs KAŠEVSKIS, Counsellor/ Deputy Head of the Mission

(3) JIIA-CNAS 協議 (2024 年 4 月 19 日、於：当研究所およびオンライン)

当研究所と新米国安全保障研究センター (CNAS) の共催で、「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」をテーマに非公開ラウンドテーブルを実施した。

本ラウンドテーブルでは、まず日本におけるサイバーセキュリティの脅威、サイバーセキュリティの現状と政策及び実践、サイバーセキュリティ協力の強化について、活発な議論が繰り広げられた。

Speakers

- ・ Vivek Chilukuri, Program Director and Senior Fellow, Technology and National Security Program
Center for a New American Security

- Gary Corn, Director, Technology, Law & Security Program, American University Washington College of Law
- Claire Elias, Minister Counsellor (Political), Australian Embassy Tokyo
- Raymond F. Greene, Deputy Chief of Mission, United States Embassy Tokyo
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Koichiro Komiyama, Director of Global Coordination Division JPCERT/CCs Senior Researcher, the Keio Research Institute at SFC
- Mihoko Matsubara, Chief Cybersecurity Strategist, NTT Corporation
- Chihiro Mochizuki, Director, Economic Security Policy Division, Ministry of Foreign Affairs
- Jun Osawa, Senior Fellow, Nakasone Peace Institute
- Jacob Stokes, Senior Fellow, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Nobushige Takamizawa, Visiting Professor, the University of Tokyo/former Director-General of the National Centre for Incident Readiness and Strategy for Cybersecurity (NISC)
- Andy Wood, Regional Lead, Defense and Intelligence, World Wide Public Sector, Microsoft
- Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director, Japan Institute of International Affairs (JIIA)

Participants

- Mijal Bucay, U.S. Embassy Tokyo
- Chris Capper, Cyber Attaché, British Embassy Tokyo
- Michael Depp, Research Associate, AI Safety and Stability Project, Center for a New American Security
- Jeremy Fuller, U.S. Embassy Tokyo
- Mitsuhiko Ida, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Haruki Kojima, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Dai Mochinaga (remote), Associate Professor, Shibaura Institute of Technology
- Yoko Oshima, Assistant General Counsel, Corporate External and Legal Affairs, Microsoft
- Mike Parker, Second Secretary, Political, Australian Embassy Tokyo
- Takashi Shibata, Senior Strategic Account Executive, World Wide Public Sector, Microsoft
- Mina Takazawa, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Makoto Uno, Industry Advisor, Defense and Intelligence, World Wide Public Sector, Microsoft

- Akihiro Wada, Senior Director, Information Security & IT Architecture Strategy, ANA/Chair of the Working Group on Cyber Security Enhancement, Committee on Cyber Security, Keidanren (Japan Business Federation)
- Evan Wright, Research Assistant, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Mike Yeh, Vice President and Associate General Counsel, Corporate External and Legal Affairs, Microsoft
- Yuichi Yoshida, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)

(4) 米国議会スタッフと偽情報についての意見交換会（2024年4月26日、於：当研究所）

米国議会スタッフおよびその関係者と、日本およびインド太平洋地域における偽情報に関する諸問題と、日本の偽情報対策の状況等について議論した。

（日本側）

- 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- 栗原響子 日本国際問題研究所研究員
- 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

- Douglas C. Anderson, General Counsel, House Foreign Affairs Committee (HFAC)
- Janice Kaguyutan, Democratic Chief Counsel, House Foreign Affairs Committee (HFAC)
- Allison Schwartz, Professional Staff Member, House Foreign Affairs Committee (HFAC)

(5) International Center for a Ukrainian Victory との意見交換会（2024年5月27日）

ウクライナのシンクタンク International Center for a Ukrainian Victory を中心とする有識者と意見交換し、ウクライナの戦況や今後の課題などについて認識を共有した。

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- Dr. Hanna HOPKO, Board member and Co-Founder of the International Centre for Ukrainian Victory, Chairwoman of the National Interests Advocacy Network “ANTS”

- Dr. Olena HALUSHKA, Head of Board and Co-Founder of the International Centre for Ukrainian Victory, Board Member of the Ukrainian NGO “Anti-corruption Action Center”
- Alyona GETMANCHUK, Founder and Director of the New Europe Center
- Col. Andrii H. ORDYNOVYCH (ret.), PhD in Political Science Deputy Director of the General Directorate for Military Cooperation and Verification of the Armed Forces of Ukraine

(6) 第11回 日台 (JIIA-INPR) 戦略対話 (2024年6月3日、於：台北)

台湾国策研究院文教基金会 (INPR) と第11回日台戦略対話を台北にて実施した。今回の協議には、佐々江賢一郎当研究所理事長や田弘茂国策研究院文教基金会院長を始めとする日台双方の研究者や有識者が参加し、兩岸関係や国際情勢、日台協力に関して活発な意見交換を行った。

(日本側)

- 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- 松田康博 東京大学教授
- 森聡 慶應義塾大学教授
- 江藤名保子 学習院大学教授
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- Dr. TIEN, Hung-mao, President, Institute for National Policy Research (INPR)
- Dr. KUO, Yu-jen, Vice President, Institute for National Policy Research (INPR)/ Director & Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, NSYSU
- Dr. WANG, Hung-jen, Director, Institute for National Policy Research (INPR)/ Professor, Department of Political Science, NCKU
- Amb. Stanley KAO, Senior Advisor, Institute for National Policy Research (INPR)/ Former Representative to the U.S.
- Dr. WU, Rong-chuan, Senior Advisor, Institute for National Policy Research (INPR)
- Dr. LO, Chih-cheng, Senior Advisor and Board Member, Institute for National Policy Research (INPR)
- Dr. LIN, Cheng-yi, Board Member, Institute for National Policy Research (INPR)/ Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica

- ・ Mr. SHEU, David (HSU, Chung-hsien), Founder and Chairman, The First Mile Foundation
- ・ Dr. LIAO, Hsiao-chuan, Associate Professor, Department of Political Science, NTU
- ・ Dr. Christina CHEN, Associate Research Fellow, Institute for National Defense and Security Research

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240603-01.html>

(7) フランス・モンテーニュ研究所との意見交換（2024年6月4日、於：当研究所）

フランスの著名なシンクタンクの中国専門家及び国防省管轄の国際関係・戦略総局関係者と海洋の安全保障に関する中国の意図と行動等について、意見交換を行った。

（日本側）

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

（フランス側）

- ・ Mathieu Duchâtel, Resident Senior Fellow and Director of International Studies, Institut Montaigne
- ・ Paul Soyeux, Indo-Pacific/ Australia Advisor, International Security Division, Ministère Des Armées
- ・ Audrey Hoffman, International Security Division, Ministère Des Armées

(8) ノルウェー外務次官との意見交換会（2024年6月17日、於：当研究所）

ノルウェー外務次官の来日に合わせ、国際法のダブルスタンダード、インド太平洋の現状と今後、海洋安全保障などについて意見交換した。

* Delegation from Ministry of Foreign Affairs:

- ・ Andreas Motzfeldt Kravik, Vice Minister (State Secretary)
- ・ Jørn Gjelstad, Senior Adviser, Section for East Asia and Oceania
- ・ Carina Ekornes, Senior Adviser, Secretariat of the Minister of Foreign Affairs

* Representatives from Norwegian Embassy and Team Norway Tokyo:

- ・ Kristin Iglum, Ambassador

- ・ Line Aune, Minister Counsellor
- ・ Miki Hiroe, Advisor

*JIIA:

- ・ Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director
- ・ Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellows / Professor Emeritus, Aoyama Gakuin University
- ・ Asako Takashima, Research Fellow

(9) ESIWA (Enhancing Security Cooperation in and with Asia [アジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化]) 担当者と FIMI についての意見交換 (2024 年 6 月 24 日、於：当研究所)

EU が推進する ESIWA (Enhancing Security Cooperation in and with Asia [アジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化]) の担当者と、FIMI (Foreign Information Manipulation and Interference) 対処を目的とし、ESIWA の枠組みにおいて EU と日本のシンクタンクを含む様々なステークホルダーとの多面的な協力の可能性について議論した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 栞原響子 日本国際問題研究所研究員

(ドイツ側)

Andrey Dolmov, Thematic Coordinator for Crisis Management, Enhancing Security Cooperation in and with Asia (ESIWA)

(1 0) ベン・パーキン・オーストラリア外務省戦略的コミュニケーション課長と偽情報についての意見交換 (2024 年 6 月 26 日、於：当研究所)

オーストラリア外務省戦略的コミュニケーション課長およびその関係者と、偽情報に対する日本の取り組み状況および偽情報対策に関与する主なステークホルダーに関して意見交換するとともに、インド太平洋地域における偽情報対策面での日豪連携の可能性について議論した。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 栞原響子 日本国際問題研究所研究員

(オーストラリア側)

- ・ Ben Parkin, Director of Policy and Resilience in DFAT's Strategic Communications Division.
- ・ Hannah Ryall, Policy Officer in the Strategic Partnerships Section of DFAT's Strategic Communications Division.
- ・ Cameron Noble, First Secretary, Australian Embassy

(11) ビクター・マカロフ・ラトビア共和国外務省デジタル担当特使との意見交換
(2024年6月26日、於：当研究所)

ラトビア共和国外務省デジタル担当特使と、生成 AI による偽情報やその問題への対処の課題をはじめ、トラック 1.5 など多面的な日・ラトビア協力の可能性等について議論した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 栞原響子 日本国際問題研究所研究員

(ラトビア共和国側)

- ・ Viktors Makarovs, Special Envoy on Digital Affairs, Ministry of Foreign Affairs of Latvia

(12) 台湾・アジア太平洋平和研究基金会との意見交換会 (2024年6月28日、於：当研究所)

台湾・アジア太平洋平和研究基金会の董立文執行長ら一行と、日本と台湾の安全保障政策や中国の軍事動向 (5月23-24日に実施された軍事演習「聯合利剣-2024A」の分析を含む)、偽情報対策などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所前研究顧問
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(アジア太平洋平和研究基金会側)

- ・董立文 Dr. TUNG Li-Wen 中央警察大学公共安全学部教授/アジア太平洋平和研究基金会
執行長
- ・唐開太 Dr. TANG Kai-Tai アジア太平洋平和研究基金会研究員兼副執行長
- ・郭育仁 Dr. KUO Yu-Jen 中山大学中国與亜太研究所教授
- ・龔祥生 Dr. KUNG Shan-Son 国防安全研究院中共政軍與作戰概念研究所副研究員
- ・劉智年 Mr. LIU Neil アジア太平洋平和研究基金会研究員兼主任
- ・陳昱誌 Mr. CHEN Yu-Chih アジア太平洋平和研究基金会助理研究員

(13) スタンフォード大学オリアナ・マストロ博士とのラウンドテーブル (2024年6月
28日、於：当研究所)

マストロ氏の著書 *Upstart: How China Became a Great Power* の概要説明を受け、中国の外交、軍事、技術開発に関する行動について意見交換を行った。

- ・オリアナ・マストロ スタンフォード大学准教授
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所前研究顧問
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・秋田浩之 日本経済新聞社コメンテーター
- ・秋山信将 一橋大学教授
- ・江藤名保子 学習院大学教授
- ・佐橋亮 東京大学准教授
- ・佐藤武嗣 朝日新聞社安全保障担当編集委員

(14) タイ・シンクタンクとの連携強化 (2024 年 7 月 24～17 日、於：バンコク)

吉田所長がチュラロンコン大学ポンピスット ISIS 所長、タマサート大学シリポーン教授、Charoen Pokphand Group 財閥関係者他と協議等を行い、在タイのシンクタンクとの連携を一層強化した。

(15) タイ NSC とのラウンドテーブル (2024 年 8 月 19 日、於：当研究所)

タイの国家安全保障局 (NSC) の Ruchakorn Napapornpipat 氏 (Deputy Secretary-General) が率いる同 NSC の代表団が弊所を訪問し、国際情勢や戦略策定の在り方、シンクタンク間協力等につき議論した。

(タイ側)

- ・ Ruchakorn Napapornpipat, Deputy Secretary-General of the National Security Council of Thailand/ Head of Delegation
- ・ Papakorn Vorasathit, Director of Security Strategy and Plan (Security Strategy and Policy Division)
- ・ Arisa Chomketkaew, Plan and Policy Analyst, Practitioner Level (Security Strategy and Policy Division)
- ・ Pitchayadej Osathanon, Director of Maritime Security (Maritime Security Division)
- ・ Monthip Wongkulruedee, Plan and Policy Analyst, Professional level (Maritime Security Division)
- ・ Konkanok Phohom, Plan and Policy Analyst, Practitioner Level (Institute of Security Studies)

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 滝崎成樹 内閣官房 TPP 等政府対策本部首席交渉官
- ・ 徳地秀士 平和安全保障研究所理事長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(16) 台湾・国防安全研究院 (INDSR) とのラウンドテーブル (2024 年 8 月 21 日、於：当研究所)

台湾・国防安全研究院 (INDSR) の董立文執行長ら一行と、日本と台湾の安全保障政策、米国大統領選挙に関する情勢や同選挙後のインド太平洋の安全保障環境への影響、日台協

力、中国の内政などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(国防安全研究院側)

- ・ 沈明室 Dr. Ming-Shih Shen 国防安全研究院代理副執行長及び同研究院国防安全研究所所長
- ・ 王尊彦 Dr. Tsun-yen Wang 国防安全研究院国家安全研究所副研究員
- ・ 張務華 Dr. Wu-Hua Chang 国防安全研究院国家安全研究所副研究員

(17) パトリック・クローニン・ハドソン研究所アジア太平洋安全保障チェアとのラウンドテーブル (2024 年 8 月 30 日、於：当研究所)

米大統領選挙の見通しと、ハリス・トランプ両候補のアジア政策について意見交換を行った。

- ・ Patrick CRONIN, Asia-Pacific Security Chair, Hudson Institute
- ・ Nobumasa AKIYAMA, Professor, Hitotsubashi University
- ・ Junichi FUKUDA, Senior Research Fellow, Sasakawa Peace Foundation
- ・ Izumi OGURI, Chief of the News Department, Nippon Television
- ・ Taketsugu SATO, Senior National Security Correspondent, Asahi Shimbun
- ・ Nobushige TAKAMIZAWA, Visiting Professor, The University of Tokyo
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(18) ベトナム TTVK との意見交換会 (2024 年 9 月 3 日、於：当研究所)

ベトナムのシンクタンク Think Tank Viet Know(TTVK)主催者であるハー・ホアン・ホップ

氏と東南アジア地域における米中関係・ベトナムの対中スタンス・各国事情などを題材に、内政・経済・安全保障の観点から意見交換を行った。

- ・ Dr. Ha Hoang Hop, Chairman, Think Tank Viet Know, Vietnam
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 梅田邦夫 元駐ベトナム大使、日本国際問題研究所客員研究員
- ・ Dr. Lan Anh Nguyen Dang, Researcher of Vietnam Academy of Social Sciences, Visiting Fellow of JIIA
- ・ Mr. Quang Hong Trieu, Researcher of Vietnam Academy of Social Sciences, Visiting Fellow of JIIA

(19) 台湾・遠景基金会とのラウンドテーブル (2024年9月4日、於：当研究所)

台湾・遠景基金会の申學芳研究員ら一行と、ASEANと中国との関係、中国の一帶一路政策の評価、南シナ海情勢、海洋安全保障政策などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(遠景基金会側)

- ・ 申學芳 遠景基金研究員
- ・ 蘇志陞 遠景基金会副研究員
- ・ 劉文菲 遠景基金会助理研究員
- ・ 陳冠宇 遠景基金会助理研究員
- ・ 陳宣羽 遠景基金会助理研究員
- ・ 蔡羽青 台北駐日経済文化代表処課長補佐

(20) チャタムハウスとの意見交換会 (2024年9月12日、於：当研究所)

英国王立国際問題研究所 (Chatham House) をはじめとする様々なシンクタンク所属の有識者とラウンドテーブルを開催し、インド太平洋地域における安全保障環境の変化について認識を共有するとともに、米国大統領選挙の行方とそれがインド太平洋地域にもたらす影響

について日米英の専門家が意見交換した。特に、いわゆるグローバルサウスの国々にいかに外交的働きかけを行うか、及びマルチラテラルな国際枠組みをどのように促進するかについて活発な議論が行われた。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 秋山信将 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(チャタムハウス側)

- ・ Ryan Hass, Director -John L. Thornton China Center, Brookings; Director for China, Taiwan and Mongolia, National Security Council (2013-2017)
- ・ Rebecca Brocato, Founder and Principal, Stony Run Advisory; Former Special Assistant President Biden and NSC Senior Director for Legislation Affairs
- ・ Leslie Vinjamuri, Director, US and the Americas Programme, Chatham House
- ・ Michael Fuchs , Special Advisor, Open Society Foundations; Former Deputy Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs, State Department
- ・ Laleh Ispahani, Executive Director, Open Society Foundations US
- ・ Anar Bata, Manager, US and the Americas Programme, Chatham House
- ・ Brander Seuro, Acting Policy Analyst, Open Society Foundations
- ・ Takako Hikotani, Professor, Gakushuin University

(2 1) Ukrainian Prism (ウクライナ・シンクタンク) とのラウンドテーブル (2024 年 9 月 19 日、於：当研究所)

ウクライナシンクタンクの有識者とウクライナ大使をお招きし、現在のウクライナ情勢とロシアによるウクライナ侵略がインド太平洋地域に及ぼす影響をもちあわせているかについて

て議論し、今後の日ウクライナ協力について認識を共有した。

登壇者：

- ・ H.E. Sergiy Korsunsky, Ambassador of Ukraine to Japan
- ・ Hennadiy Maksak, Executive Director, Foreign Policy Council “Ukrainian Prism”
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ Dr. Hanna Shelest, Director of Security Programmes, Foreign Policy Council “Ukrainian Prism”
- ・ 東野篤子 筑波大学教授
- ・ 鶴岡路人 慶応義塾大学准教授
- ・ Yurii Poita (Head of the Asia-Pacific Section at the Center for Army, Conversion and Disarmament Studies, Ukraine)

(参加者)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 井川貴博 日本国際問題研究所客員研究員／株式会社富士通フューチャー
スタディーズ・センター代表取締役社長
- ・ 川西一 外務省欧州局中・東欧課課長補佐兼検事
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所研究部上席客員研究員／青山学院大学名誉教授
- ・ 草賀純男 日本国際問題研究所客員研究員／元駐オーストラリア大使
- ・ 武居智久 日本国際問題研究所客員研究員／元海上自衛隊・海上幕僚長
- ・ 松清敏生 外務省欧州局中・東欧課課長補佐
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ アイレ・コーク 駐日欧州連合代表部 政治・広報部 参事官 / 部長

(22) 第11回 JIIA—INSS 協議会 (2024年9月30日、於：韓国)

韓国・国家情報院傘下のシンクタンクである国家安保戦略研究院 (INSS) との共催で、第11回目となる機関間対話を韓国・ソウルの INSS 本部にて実施。今回は「国内政治の変化に対応した日韓関係の持続性の模索」「日韓協力の促進を通じた北朝鮮対応の方案」の2セッションを設け、日韓双方の専門家・有識者による発表と議論を行った。情報機関係のシンクタンクとの間で、北朝鮮情勢のみならず日韓関係全般についても議論が実現した点で、両国関係の良好さが反映された会議となった。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・渡辺紫乃 上智大学教授
- ・澤田克己 毎日新聞社論説委員
- ・飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ HAN Sukhee, President, INSS /Professor, Yonsei University
- ・ KIM Taeju, Director of the Dept. of Regional Strategy Studies, INSS
- ・ GO Myong-Hyun, Senior research fellow/ the director of Hybrid Threat Research Center, INSS
- ・ PARK Joon-ho, Research Fellow, INSS
- ・ LIM Sujin, Research Fellow in the Department of North Korean Studies, INSS
- ・ JOO Dong-Jin, Research Fellow, INSS
- ・ KIM Dongchan, Assistant Professor, the Graduate School of International Studies of Yonsei University/ Executive committee member of Yonsei Institute for Sinology (YIS)
- ・ SON Dackwon, Assistant professor, Graduate School of International Studies, Sogang University

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240930-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/09/20240930-01.html>

(23) 世宗研究所との共催会議 (2024 年 10 月 1 日、於：韓国)

2019 年より始まった韓国の代表的民間シンクタンク・世宗研究所との共催会議を、ソウル市内の世宗研究所本部にて実施した。コロナ禍と重なったためこの間日本で、あるいはオンライン形式でのみ参加されてきた本会議は、今回初めて韓国で開催され、字義通りの機関間対話が本格的に定着することとなった。今回の会議では「米国大統領選挙の展望と日米韓協力」「北東アジア情勢の動向と日韓協力の方向性」の 2 セッションが設けられ、双方の専門家・有識者による発表と全体での討論が行われた。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長

- ・倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・阪田恭代 神田外語大学教授
- ・澤田克己 毎日新聞論説委員
- ・渡辺紫乃 上智大学教授
- ・佐橋亮 東京大学准教授
- ・飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・李容濬 (イ・ヨンジュン) 世宗研究所理事長
- ・金顯彥 (キム・ヒョンウク) 世宗研究所所長
- ・徐正健 (ソ・ジョンゴン) 慶熙大学校教授
- ・崔銀珠 (チェ・ウンジュ) 世宗研究所研究委員
- ・李勉雨 (イ・ミョヌ) 世宗研究所首席研究委員
- ・申範澈 (シン・ボムチョル) 世宗研究所首席研究委員
- ・鄭載興 (チョン・ジェフン) 世宗研究所先任研究委員
- ・沈有眞 (シム・ユジン) 世宗研究所研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241001-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/10/20241001-01.html>

(24) 日独 1.5 トラック安全保障対話 (2024 年 11 月 1 日、於：当研究所)

ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS)、ドイツ連邦共和国外務省、日本外務省と共催で「日独 1.5 トラック安全保障対話」を実施した。今回の協議は日本及びドイツ側の有識者及び政府関係者が参加し、非公開セッションでは、インド太平洋地域と欧州の安全保障情勢、気候安全保障について協議した。本安全保障対話は 2014 年から行われており、日本とドイツで交互に開催している。

(登壇者)

- ・石川亘 中東欧課長 外務省
- ・鶴岡路人 慶應義塾大学准教授
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

- ・ベレナ・ブレッヒンガー・タルコット ベルリン日独センター副所長
- ・小野圭司 防衛研究所理論研究部社会・経済研究室主任研究官
- ・ジャンニ・ヴィヴェカナンダ 気候外交・安全保障プログラム責任者、アデルフィ研究所
- ・田口精一郎 外務省欧州局参事官
- ・ティルマン・シュミット・ノイエブルク 駐日ドイツ大使館公使参事官

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241101-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241101-01.html>

(25) 第11回 JIIA—KINU 会議 (2024 年 11 月 12 日、於：当研究所)

韓国・統一部傘下のシンクタンクである統一研究院 (KINU) との第 11 回となる機関間対話を、東京 (当研究所) にて実施した。

今回の会議では「北朝鮮情勢—動向分析と今後の展望」「北東アジア地域の国際情勢と日韓両国の対応」の 2 セッションが設けられ、日韓双方の専門家による発表と全体での議論が行われた。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所 所長
- ・三村光弘 新潟県立大学北東アジア研究所 教授
- ・秋山信将 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長
- ・倉田秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・富樫あゆみ 東洋英和女学院大学 准教授
- ・飯村友紀 日本国際問題研究所 研究員

(韓国側)

- ・玄承洙(ヒョン・スンス) 統一研究院 副院長
- ・羅庸友(ナ・ヨンウ) 統一研究院 北韓研究室長
- ・金甲植(キム・ガプシク) 統一研究院 前任研究委員
- ・張哲運(チャン・ Cholウン) 統一研究院 研究委員
- ・金湊厘(キム・ジュリ) 統一研究院 副研究委員
- ・黄註熙(ファン・ジュヒ) 統一研究院 副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241112-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241112-01.html>

（２６）「第１０回日印トラック 1.5 対話」及び第７回「日印インド太平洋フォーラム」
（2024 年 11 月 18 日－19 日日、於：ニューデリー）

インド、デリー・ポリシー・グループ（DPG）との共催で、第 10 回日印トラック 1.5 対話が開催された。

当研究所は、2024 年 11 月 18-19 日にインドのデリー・ポリシー・グループ（DPG）との共催で、「第 10 回日印トラック 1.5 対話」（非公開）と第 7 回「日印インド太平洋フォーラム」（公開セッション）を開催した。非公開会合では、第 1 セッションにて米国の大統領選挙の結果や欧州・中東情勢について、第 2 セッションでは、インド太平洋地域の安全保障環境及び QUAD について、第 3 セッションでは経済、人的交流及び安全保障分野における二国間協力について議論された。公開セッションでは佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長及び H.K シン・デリー・ポリシー・グループ(DPG)所長／元駐日インド大使が 共同司会を務め、岩屋毅外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演（ビデオメッセージ）に続き、非公開セッション登壇者（日本側からは遠藤乾・東京大学教授、古賀慶・シンガポール南洋理工大学准教授、清田智子・長崎大学准教授）インド太平洋地域を含む国際情勢や経済と安全保障を含む日印の二国間協力について議論した。また、セッション終了後に、同フォーラムの結果に関する共同声明を 発表した。

（日本側）

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 遠藤乾 東京大学教授
- ・ 古賀慶 シンガポール南洋理工大学准教授
- ・ 清田智子 長崎大学准教授
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

（インド側）

- ・ Amb. Hemant Krishan SINGH, Director General, Delhi Policy Group （DPG）

- Amb. Nalin SURIE, Distinguished Fellow for Diplomacy, DPG
- Shri Gourangalal DAS, Joint Secretary (East Asia), Ministry of External Affairs
- Shri Nagaraj Naidu KAKANUR, Joint Secretary (AMS), Ministry of External Affairs • Cmde.

Lalit KAPUR (Retd.), Senior Fellow for Maritime Strategy, DPG

• Ms. Sunita MOHANTY, Senior Vice President and Chief Economic Relations Officer, Invest India

- Dr. V.S. SESHADRI, Senior Fellow for Economic Security, DPG
- Prof. Ashok Kumar CHAWLA, Advisor (Japan), Ministry of External Affairs
- Shri Raghuram S., Joint Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of External Affairs

(27) 台湾 IIR との協議 (2024 年 11 月 20 日、於：台湾)

台湾政治大学国際関係センター（IIR）との定期協議を台北にて実施した。双方から研究者・有識者が参加し、米国大統領選挙後のインド太平洋情勢や日台が協力できる分野に関して意見交換を行った。

(日本側)

- Mr. Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director, JIIA
- Mr. Hirohito Ogi, Senior Research Fellow, Institute of Geoeconomics (IOG)
- Dr. Shino Watanabe, Professor, Faculty of Global Studies, Sophia University
- Mr. Yo Takaba, Deputy Representative, Taipei Office, Japan-Taiwan Exchange Association
- Mr. Tsukasa Hadano, Chief of Taipei Bureau, Nikkei Inc.
- Dr. Yumi Iijima, Research Fellow, JIIA

(台湾側)

- Dr. Hsin-Hsien Wang (王信賢), Acting Director, IIR
- Dr. Titus C. Chen (陳至潔), Research Fellow & Deputy Director, IIR
- Dr. Cheng-Yi Lin (林正義), Research Fellow at the Institute of European and American Studies, Academia Sinica, Taiwan
- Dr. Ruei-Lin Yu (郁瑞麟), Associate Professor and the Director of Graduate Institute of Strategic Studies (GISS), College of International & National Defense Affairs (INDAC), National Defense University, ROC (Taiwan).

- Dir. Tsun-Tzu Hsu (徐遵慈), Director of the Taiwan ASEAN Studies Center, Chung-Hua Institution for Economic Research
- Dr. Anne Hsiao (蕭琇安), Associate Research Fellow, IIR
- Dr. Wei-Feng Tzeng (曾偉峯), Associate Research Fellow, IIR
- Dr. Florence W. Yang (楊雯婷), Assistant Professor, Program in Japan Studies, College of International Affairs, National Chengchi University (NCCU)
- Mr. Pierre C. C. Chen (陳忠正), Consul General on Home Assignment, Department of East Asian and Pacific Affairs, Ministry of Foreign Affairs
- Ms. Ashley Lin (林亞緒), Section Chief, Department of East Asian and Pacific Affairs, Ministry of Foreign Affairs
- Mr. Simon Chen (陳信維), Officer, Department of North American Affairs, Ministry of Foreign Affairs

(28) 第39回日韓国際問題討論会 (2024年11月29日、於：当研究所)

韓国外交部傘下のシンクタンクである国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との機関間対話を東京 (日本国際問題研究所) にて実施。この会議は当研究所が有するネットワークのうち最も歴史の長い枠組みであり、39回目となる今回は「米大統領選挙後の北東アジアの安全保障環境と日韓両国の対応」「日韓関係の現状と課題そして展望」をテーマとする2つのセッションが設けられ双方専門家による発表と全体での議論が行われた。

(日本側)

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 伊豆見元 東京国際大学特命教授
- 高原明夫 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- 富樫あゆみ 東洋英和女学院大学准教授
- 山崎周 東洋大学准教授
- 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- CHOE Hyung-chan, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy (KNDA)

- ・ JO Yanghyeon, Professor, Department of Indo-Pacific Studies, Institute of Foreign Affairs and National Security(IFANS), KNDA
- ・ KANG Seonjou, Professor, Department of International Trade and Economic Security Studies, IFANS, KNDA
- ・ MIN Jeonghun, Professor, Department of North American and European Studies, IFANS, KNDA
- ・ YOON Sukjung, Research Professor , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA
- ・ KIM Mi Jung, Researcher , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA
- ・ CHO Ahra, Researcher , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

(2 9) スリランカ国防大学 (KDU) 戦略学部長との意見交換会 (2024 年 12 月 2 日、於：当研究所)

スリランカ国防大学のハリンダ・ラヌラ・ヴィターナゲ戦略学部長の訪日の機会をとらえて意見交換会を実施。不拡散の観点から見た南アジア情勢と北東アジア地域へのインプリケーション、また北朝鮮核問題が南アジア地域でどのように解釈されているか等について議論を行った。

- ・ Dr. Harinda Ranura Vidanage, Director, International Relations Office (IRO) & Founding Director, Centre for Strategic Assessment (CSA), Sir John Kotelawala Defence University Sri Lanka
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(3 0) ドーハフォーラム (2024 年 12 月 6 日、於：ドーハ)

カタール政府の出資を受けるドーハ・フォーラムにてパネルセッションを共催した。本年度のテーマは「イノベーションの必要性 (‘The Innovation Imperative’)」であり、共催パネルは「経済安保： 国際協力と技術主権のバランス (Fostering Economic Security: Striking the Balance Between Global Cooperation and Tech Sovereignty)」と題して日本、アメリカ、欧州、そして中東地域とそれぞれの地域の視点から今後の各国の経済安保政策の行方とその対応について議論した。本研究所からは所長の吉田が司会を務めた。

司 会：吉田朋之 日本国際問題研究所所長

パネル：大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト

ファビアン・ズレーグ 欧州政策研究所所長

タイ・ミン・チュン カリフォルニア大学サンディエゴ校教授

アベール・アル・ハマディ カタール財団イノベーションセンター・経済開発部長

（３１）台湾遠景基金会（2024年12月11日、於：当研究所）

台湾遠景基金会の訪日の機会をとらえて、意見交換を実施した。米台関係、米中関係、日本国内政治状況、韓国情勢などに関して活発な議論を行った。

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

・松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長

・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長

・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

・ Dr. Tan-Sun Chen, Chairman, Prospect Foundation (PF)

・ Dr. I-Chung Lai, President, PF

・ Dr. Ming-Fang Tsai, Professor, Department of Industrial Economics, Tamkang University

・ Dr. Shih-Yi Chiu, Professor, Department of Political Science, Tunghai University

・ Dr. Yen-Hung Lin, Assistant Research Fellow, Division of Defense Strategy and Resources, Institute for National Defense and Security Research

・ Dr. Norah M. Huang, Director for international Relations and Research Fellow, PF

・ Mr. Daniel Wu, Assistant Research Fellow, PF

（３２）ロバート・カーリン・ミドルベリー国際大学院モントレイ校研究員とのラウンドテーブル（2024年12月12日、於：当研究所）

米国の北朝鮮専門家ロバート・カーリン氏（ミドルベリー国際大学院モントレイ校研究員／元国務省情報調査局北東アジア局主任）の訪日の機会を利用し、有識者を招いてラウンドテーブルを実施。同氏が深い造詣を有する北朝鮮情勢と核問題について、現状分析を行うとともにトランプ政権下で予想される米朝関係の動き、「非常戒厳」を経た韓国情勢について

議論を行った。

・ Robert Carlin, Nonresident Fellow, Stimson center/ James Martin Center for Nonproliferation Studies

・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長

・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長

・ 伊豆見元 東京国際大学教授

・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員

・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(33) ラトビア国際問題研究所 (LIIA) とのラウンドテーブル (2025 年 2 月 12 日、於：リガ)

ラトビア外交は、独立後のロシアの民主化過程における関係強化時代を経て、16+1 対話のリガ開催など中国との関係強化が一時模索され、その後、ウクライナ戦争を受けて、NATO・EU との連携強化が進んでいる。国境を接しているロシアからの偽情報や認知戦、選挙介入などへの対応や、ベラルーシ情勢に対する NATO の対応についても議論され、その対処法も含め日欧協力の更なる強化の必要性を協議した。

(34) フィンランド国際問題研究所 (FIIA) とのラウンドテーブル (2025 年 2 月 13 日、於：ヘルシンキ)

ロシアのウクライナ侵攻を受け、長年にわたる中立、軍事的非同盟政策を転換し昨年 NATO に加盟したフィンランドは、露中連携への脅威認識も高く、現在はインド太平洋ガイドラインの作成に取り組んでいる。また、NATO 加盟や国防強化によってオタワ条約からの離脱も検討していること、一方で不安定な政治状況が続く米独仏への懸念も議論された。昨年末に逮捕した海底ケーブル切断を行っていた船舶とその対応についても議論し、日欧協力の可能性を探った。

(35) パキスタン人有識者との意見交換 (2025 年 2 月 17 日、於：当研究所)

パキスタンのジャーナリスト、インフルエンサーとして著名なシファー・ユースフザイ氏の訪日の機会を活用して意見交換を実施。初訪日となる同氏に日本側の文脈・認識をインプットする観点から、日本の外交政策・パキスタンへのスタンスをブリーフィングした。

- ・ Ms. Shiffa Z. Yousafzai, anchorperson, 365 News “GROUND ZERO”
- ・ 松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長／元駐イラク大使
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

（３６）第 31 回日米安保セミナー（2025 年 2 月 19-20 日、於：ワシントン DC）

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 31 回日米安保セミナーを対面で開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が一同に会し、日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーでは岩屋外務大臣のビデオメッセージに続き、共催者の代表と有識者パネリストが非公開セッションにて浮かび上がった要点等について議論した。（参加者・視聴者数 約 200 名）なお、佐々江理事長は本セミナー終了後に韓国 Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue（2/22-23 開催）に参加した。

（３７）台湾 CAPRI との意見交換（2025 年 3 月 3 日、於：当研究所）

公共政策を専門とする台湾の無党派シンクタンクである CAPRI 一行が来訪し、CAPRI の運営方針や台湾でのシンクタンク活動や公共政策を調査研究する意義、中国との交流の状況、日台協力などについて議論を行った。

（国問研）

松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長
 高原明生 東京女子大学特別客員教授
 高木誠一郎 元日本国際問題研究所顧問
 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（CAPRI）

Professor Syaru Shirley Lin
 Professor Harry Harding
 Ms. Caroline Fried
 Mr. Siwei Huang

(38) ポーランド国際問題研究所 (PISM) とのラウンドテーブル (2025 年 3 月 3 日、
於：ワルシャワ)

日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、小谷哲男日本国際問題研究所主任研究員、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、ポーランド国際問題研究所 (PISM) を訪問し (今次協議における先方の代表は Jarosław Ćwiek-Karpowicz 所長)、政府機関関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の発足による国際秩序への影響を主軸に、多国間協調の今後の展望、インド太平洋・欧州における安全保障環境の変化、日本のインド太平洋政策の進展、中国・ロシア・北朝鮮の最近の連携・動向など、幅広いテーマについて意見交換を行った。

(国問研側)

Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, JIIA, Professor, Meikai University

Masashi MURANO, Senior Fellow, Hudson Institute

Hideshi TOKUCHI, Director, JIIA, President, Research Institute for Peace and Security

Shino WATANABE, Professor, Sophia University, Former Research Fellow, JIIA

Yuichi YOSHIDA, Research Fellow, JIIA

(PISM 側)

Przemysław BISKUP, Analyst, European Union Programme, PISM

Jarosław ĆWIEK-KARPOWICZ, Director, PISM

Kinga DUDZIŃSKA, Global Issues Programme, Analyst, PISM

Piotr DZIERŻANOWSKI, Global Issues Programme Analyst, PISM

Artur KACPRZYK, Analyst, International Security Programme, PISM

Paweł MARKIEWICZ, Analyst, International Security Programme, PISM

Tymon PASTUCHA, Analyst, Global Issues Programme, PISM

Oskar PIETREWICZ, Analyst, Asia-Pacific Programme, PISM

Marcin Andrzej PIOTROWSKI, Analyst, International Security Programme, PISM

Marcin PRZYCHODNIAK, Analyst, Asia-Pacific Programme, PISM

Daniel SZELIGOWSKI, Head of Eastern Europe Programme, PISM

Justyna SZCZUDLIK, Deputy Head of Research, PISM

Marcin TERLIKOWSKI, Head of Research, PISM

Damian WNUKOWSKI, Head of Asia-Pacific Programme, PISM

Aleksandra WÓJTOWICZ, Analyst, Global Issues Programme, PISM

Daisuke YAMASHITA, Head of Political Section, Embassy of Japan in Poland

(39) 東方研究所 (OSW) とのラウンドテーブル (2025 年 3 月 4 日、於：ワルシャワ)

日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、小谷哲男日本国際問題研究所主任研究員、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、ポーランドのシンクタンクである東方研究所 (OSW) を訪問し (今次協議における先方の代表は Justyna Gotkowska 副所長及び Jakub Jakóbowski 副所長)、ラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の対同盟国政策が日本とポーランドに及ぼす影響を中心に議論が展開された。特に、ウクライナと台湾問題の比較を通じて、インド太平洋および欧州の安全保障環境の共通点や相違点が検討され、又、戦争と復興の観点からウクライナ情勢も分析された。さらに、欧州と日本の防衛協力の可能性、とりわけ中東欧と東アジア間の防衛装備協力の展望についても意見が交わされた。

(国問研)

Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, JIIA, Professor, Meikai University

Masashi MURANO, Senior Fellow, Hudson Institute

Hideshi TOKUCHI, Director, JIIA, President, Research Institute for Peace and Security

Shino WATANABE, Professor, Sophia University, Former Research Fellow, JIIA

Yuichi YOSHIDA, Research Fellow, JIIA

(OSW)

Justyna Gotkowska, Deputy Director, OSW

Jakub Jakóbowski, Deputy Director, OSW

Andrzej Kohut, Senior Fellow, Security and Defence Department, OSW
Jacek Tarociński, Research Fellow, Security and Defence Department, OSW

(40) SWP 所長との意見交換 (2025 年 3 月 5 日、於：当研究所)

SWP の Stefan Mair が来訪し、日本国際問題研究所の秋山信将軍縮・科学技術センター所

長、松本好一朗研究部長、高島亜紗子研究員が応対した。ドイツ新政権の課題や今後の方向性について議論し、とりわけフランスの核の傘拡大をめぐるドイツおよびフランス国内・両国間での議論について情報を共有し、今後の欧州安全保障戦略の展望について意見を交換した。

(4 1) チャタムハウスとのラウンドテーブル (2025 年 3 月 7 日、於：ロンドン)

3 月 7 日、ロンドンにて、日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、チャタムハウス (Chatham House) を訪問し (今次協議における先方の代表は Leslie Vinjamuri 米国研究部長)、他の研究機関・政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の外交政策が日本・英国の安全保障戦略やミニラテラリズムに及ぼす影響について議論され、又、ロシアの継戦能力の展望や中国によるハイブリッド戦の展開についても意見交換がなされ、欧州・アジアにおける安全保障環境の相互連関が改めて確認された。

(国問研側)

Tokuchi Hideshi Director, JIIA; President, Research Institute for Peace and Security

Masashi Murano Senior Fellow, Hudson Institute; Member of study group 'Traditional Security Risks'

Shino Watanabe Professor, Sophia University

Yuichi Yoshida Research Fellow, JIIA

(チャタムハウス側)

Yoona Bae, First Secretary (Political), Embassy of the Republic of Korea in the UK

Anar Bata Manager, US and the Americas Programme, Chatham House

Ben Bland Director, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Mike Cowin Senior Research Analyst for Japan and Korea, Foreign, Commonwealth & Development Office

Yu Jie Senior Research Fellow on China, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Kangjun Lee Political Counsellor, Embassy of the Republic of Korea in the UK

David Lubin Michael Klein Senior Research Fellow, Global Economy and Finance Programme, Chatham House

William Matthews Senior Research Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Ruby Osman Policy Advisor, Geopolitics, Tony Blair Institute

Leslie Vinjamuri Director, US and the Americas Programme, Chatham House

Peter Watkins Associate Fellow, Chatham House; Director General, UK Ministry of Defence
(2014-2018)

Max Yoeli Senior Research Fellow, US and the Americas Programme, Chatham House

(4 2) JIIA-SAIS 協議 (2025 年 3 月 20 日、於：ボローニャ)

3月20日、ボローニャにおいて、日本国際問題研究所の吉田朋之所長、遠藤乾東京大学教授／日本国際問題研究所客員研究員、飯田敬輔東京大学教授、江藤名保子学習院大学教授、竹内舞子経済産業研究所コンサルティングフェロー、高島亜紗子日本国際問題研究所研究員がジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) Europeキャンパスを訪問し (今次協議における先方の代表はSteven Muller ChairのHartmut Mayer教授)、ラウンドテーブルを実施した。同研究所はアメリカの研究機関でありながら欧州に拠点を持ち、欧州、アメリカの専門家と意見交換を行った。当該協議では、トランプ新政権の発足による国際秩序への影響を主軸に、経済安全保障における中国の戦略、インド太平洋・北大西洋における安全保障上の関係についてなど、幅広いテーマについて協議が行われた。

(4 3) JIIA-IAI 協議 (2025 年 3 月 21 日、於：ローマ)

3月21日、ローマにて、日本国際問題研究所の代表団は、イタリアのシンクタンクであるイタリア国際問題研究所 (IAI) を訪問し (今次協議における先方の代表はMichele Valensise理事長、Nathalie Tocci所長)、ラウンドテーブルを実施した。当該協議では、北大西洋とインド太平洋の安全保障上の関係、および経済安全保障について公開で協議が行われた。特に、アメリカのトランプ政権が欧州にもたらしている動揺と、今後の日欧防衛協力の可能性や、日本のウクライナへの支援についても意見が交わされた。また、経済安全保障についても、アメリカの行っている関税戦争に対するEUと日本の対応に焦点を当てて議論が行われた。

(4 4) JIIA-EPC 協議 (2025 年 3 月 24 日、於：ブリュッセル)

3月24日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団はEuropean Policy Centre (EPC) を訪問し (今次協議における先方の代表はFabian Zuleeg所長)、他の研究機関・政府関係者

も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、前半に経済安全保障に関する公開セッションが行われ、サプライチェーンの強化などが提唱された。また、トランプ新政権のもたらす脅威についても議論が及び、WTOやG7など他の枠組みを使って経済安全保障を確保する可能性についても話し合われた。後半は非公開でインド太平洋・北大西洋の安全保障上の関係についてラウンドテーブルが行われ、日欧協力の可能性と挑戦について議論された。また、核拡散の脅威についても認識のすり合わせが行われ、今後の政策について話し合われた。

（４５）JIIA-NATO 協議（2025 年 3 月 25 日、於：ブリュッセル）

3月25日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団は北大西洋条約機構（NATO）を訪問し（今次協議における先方の代表はGwendoline Vamosインド太平洋局長）、日本政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。Scott Bray NATO事務総長補は現在のNATOを取り巻く安全保障上の脅威についてキーノートスピーチを行い、改めて情報共有における同盟国の重要性を強調した。その後、中国やロシアのもたらす脅威について議論を深め、また、アメリカの新政権がNATOに与えるインパクトについても議論が及んだ。後半のセッションでは核不拡散についても議論が行われ、核による脅しが現実のものとなっている状況の中で、改めてNATOと日本が核不拡散に向けてどのような協力ができるかが話し合われた。

（４６）JIIA-RUSI CFS 協議（2025 年 3 月 26 日、於：ブリュッセル）

3月26日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団はRUSI Center for Finance and Securityを訪問し（今次協議における先方の代表はTom Keatinge所長）、他の研究機関・政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。日本の経済安全保障については欧州側からの関心も高く、特にプライベートセクターとの協力について活発に議論された。デジタルマーケットの協力等についても意見交換がなされ、定期的な協議と情報共有の必要性が強調された。

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１）NATO 主催 NATO 統合防空ミサイル防衛（IAMD）会議（2024 年 4 月 9－11 日、於：ロンドン）への登壇

小谷主任研究員が、日本の統合防空ミサイル防衛の取り組みを紹介するとともに、日NATOの協力の可能性について報告した。

(2) 台湾新聞記者協会・台湾外国記者協会・International Crisis Group 主催イベント
“Taiwan and the Region under President Lai” (2024 年 5 月 17 日、於：台北) への登壇

小谷主任研究員が、米大統領選挙の見通しと、その台湾問題への影響について報告した。

(3) シドニー大学 U S S C (United States Studies Centre、マイケル・グリーン CEO) 主催・豪日韓トラック 1. 5 対話 “Future-Oriented Cooperation” (2024 年 6 月 12-13 日、於：シドニー) への登壇

小谷主任研究員が、豪日韓による安全保障協力の可能性について報告した。

(4) CSIS 主催「拡大抑止と核不拡散」に関するワークショップ (2024 年 6 月 17-18 日、於：ソウル) への登壇

小谷主任研究員が、日米拡大抑止協議の現状と、日米韓協力の可能性について報告した。

(5) European Union Visitors Programme (EUVP) への参加 (2024 年 7 月 15-19 日於：ブラッセル)

高島研究員が EU が主催する European Union Visitors Programme に参加し、EU 諸機関の職員や NATO のインド太平洋地域担当者と意見交換を行った。

(6) ハドソン研究所主催イベント “One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties?” (2024 年 8 月 15 日、於：ワシントン DC) への登壇

8 月 15 日、ハドソン研究所主催の「One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties?» に松本好一朗研究部長と小谷哲男主任研究員が登壇し、日米韓三国の協力について意見交換を行った。

- Dr. Mira Rapp-Hooper, Senior Director for East Asia and Oceania, White House National Security Council
- Patrick M. Cronin, Asia-Pacific Security Chair, Hudson Institute.
- Myong-hyun Go, Director, Hybrid Threat Research Center, Institute for National Security Strategy (Virtual)
- Koichiro Matsumoto, Managing Director of Research and Programs, Japan Institute of International

Affairs (JIIA), and Former Deputy Cabinet Secretary for Public Affairs, Office of the Prime Minister of Japan

- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute for International Affairs (JIIA)
- Riley Walters, Senior Fellow, Hudson Institute
- James J. Przystup, Senior Fellow, Japan Chair, Hudson Institute

<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gangtai/lu-us-japan-korea-taiwan-strait-08162024145240.html>

(7) ミュンヘン安全保障会議への出席 (2025 年 2 月 14-16 日 於：ミュンヘン)

日本国際問題研究所の吉田所長は 2 月 14 日～16 日にミュンヘンで開催されたミュンヘン安全保障会議で、ロンドン大学 SOAS 主催の「Alternative Perspectives on Global Order」に登壇するなど様々なセッションに参加した。同会議は 1963 年に創設され、欧米における安全保障会議の中で最も権威ある民間主催の国際会議の一つであり、欧州主要国の閣僚をはじめ、世界各国の首脳や閣僚、国会議員、国際機関主要幹部が毎年参加している。日本政府からは岩屋外務大臣、小林防衛大臣政務官以下が参加されましたが、今年度は世界の多極化を主要テーマとし、ウクライナ戦争やその終結をめぐって欧州と米国の間に緊張感があることが浮き彫りになった。

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」(TGD6)の開催 (2025 年 1 月 29-30 日)

国内外の著名な有識者を招へいし、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本および諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のうえ議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体

からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言える。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

【プログラム】

1月 29 日 (水)

- | | |
|-------------|---|
| 13:00-13:10 | オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞） |
| 13:10-14:45 | 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置 |
| 14:45-16:15 | 20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代 |
| 16:30-18:00 | 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響 |
| 19:05-19:20 | ご挨拶 石破茂 内閣総理大臣 |
| 19:30-21:30 | （ブレイクアウト・セッション 1）経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて |
| | （ブレイクアウト・セッション 2）偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング |

1月 30 日 (木)

- | | |
|-------------|--|
| 9:30-10:45 | 国際の平和と安全における AI（人工知能） |
| 10:45-12:00 | インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島 |
| 12:15-13:45 | （ブレイクアウト・セッション 3）核戦略とアジア：核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応） |
| | （ブレイクアウト・セッション 4）新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性 |
| 14:00-15:15 | グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か |
| 15:15-15:30 | クロージング（佐々江賢一郎理事長による閉会の辞） |

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長

マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

パトリック・M・クロニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員

ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長

ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使

彦谷貴子 学習院大学国際センター教授

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

細谷雄一 慶應義塾大学教授

市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

伊藤錬 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長

神保謙 慶應義塾大学教授

ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長

鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー

柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

北村滋 元国家安全保障局長
 城内実 経済安全保障担当大臣
 倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員
 バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授
 栞原響子 日本国際問題研究所研究員
 トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）
 フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表
 中西寛 京都大学教授
 中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表
 ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授
 大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト
 朴喆熙 駐日大韓民国大使
 ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣
 H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
 ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー
 ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長
 ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長
 呉軍華 日本総合研究所上席理事

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8koiSlk6O9XvFqZ9ZQgEb_3

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数：104 回 【会議】 ・研究会の実施数：20 回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：54 回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：14 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 91 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 18 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 3 回
- ・学術誌の発行： 3 回
- ・メールマガジン配信： 14 回
- ・ウェビナー動画配信： 4 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

（※）年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

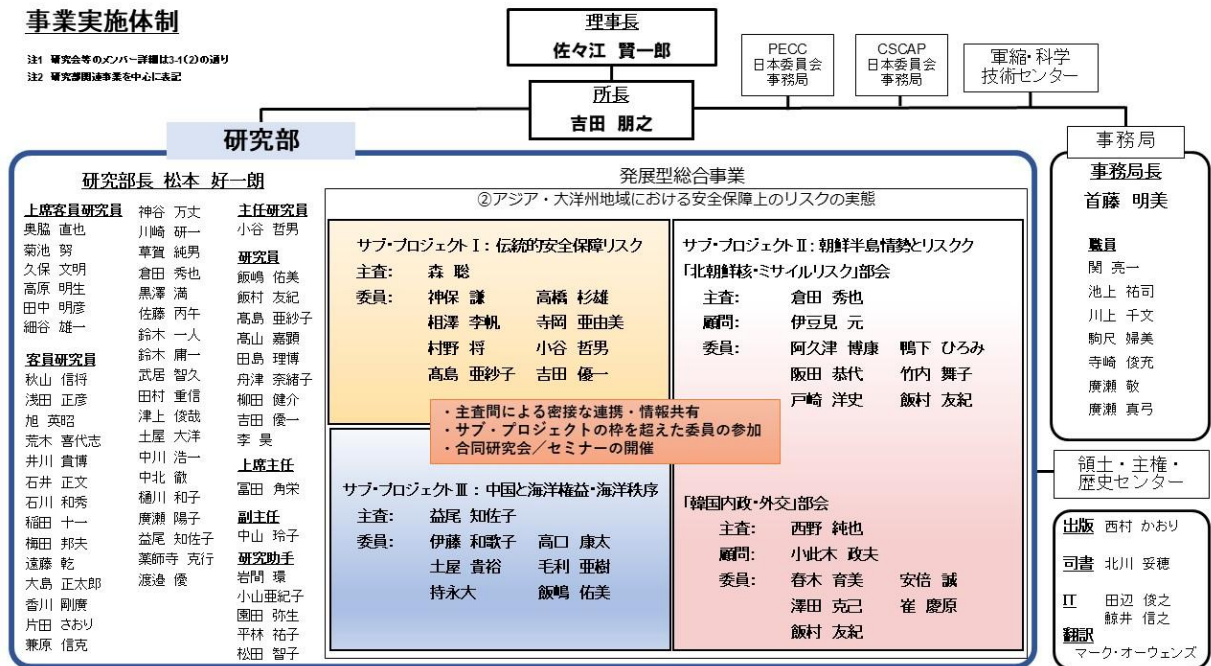
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は3-4(2)の通り
注2 研究部関連事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である森聡・慶應義塾大学教授、倉田秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員、益尾知佐子・九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員ならびに鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（小谷哲男、飯村友紀、飯嶋佑美、高島亜紗子、田島理博、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、研究助手（平林祐子、松田智子、小山亜紀子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成

への貢献（若手人材の参画を含む）」及び「④国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究調整部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

メンバー詳細			
・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。			
事業総括、グリープリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部上席主任	ロジスティクス、会計業務、渉外
運営担当	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

運営担当	平林 祐子	日本国際問題研究所研究 助手	ロジスティクス、 会計業務、渉外
運営担当	松田 智子	日本国際問題研究所研究 助手	ロジスティクス、 会計業務、渉外
サブプロジェクト I「伝統的安全保 障リスク」研究会			
研究担当（主査）	森 聡	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	長期的トレンド分 析
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究 室長	シミュレーション 作成
研究担当（委員）	相澤 李帆	防衛研究所研究官	米国戦略
研究担当（委員）	寺岡 亜由美	コロンビア大学研究員	日本戦略
研究担当（委員）	村野 将	ハドソン研究所ジャパン チェアフェロー	日本戦略分析
研究担当 （委員：幹事兼 任）	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際 問題研究所主任研究員	リスクアセスメン ト
研究担当	高島 亜紗子	日本国際問題研究所研究 員	研究会の運営
研究担当	吉田 優一	日本国際問題研究所研究 員	研究会の運営

サブプロジェクト Ⅱ「朝鮮半島情勢 とリスク」研究会 Ⅱ-1「北朝鮮 核・ミサイルリス ク」部会			
研究担当（主査）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国 国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当（顧問）	伊豆見 元	東京国際大学特命教授	全般的アドバイス
研究担当（委員）	戸崎 洋史	広島大学平和センター准 教授	軍備管理
研究担当（委員）	阿久津 博康	ラブダン・アカデミー教 授	北東アジア・朝鮮 半島をめぐる安全 保障情勢分析
研究担当（委員）	鴨下 ひろみ	甲南女子大学准教授	朝鮮半島情勢分析
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	日米韓協力を中心 とする安全保障政 策
研究担当（委員）	竹内 舞子	経済産業研究所（RIETI） コンサルティングフェロ ー／前国連安保理北朝鮮 制裁委員会専門家パネル 委員	経済制裁
研究担当 （委員：幹事兼 任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究 員	北朝鮮の軍需産 業・軍事経済の分 析

Ⅱ-2 「韓国内政・外交」部会 研究担当（主査） 西野 純也 研究担当（顧問） 小此木 政夫 研究担当（委員） 春木 育美 研究担当（委員） 安倍 誠 研究担当（委員） 澤田 克己 研究担当（委員） 崔 慶原（チェ・ギョンウォン） 研究担当（委員兼幹事） 飯村 友紀		慶應義塾大学教授 慶應義塾大学名誉教授 聖学院大学教授 アジア経済研究所上席主任調査研究員 毎日新聞論説委員 常葉大学教授 日本国際問題研究所研究員	研究会の全体統括 全般的アドバイス 韓国社会分析 韓国経済分析 韓国政治分析 韓国の外交・安全保障分析 北朝鮮経済（国内）
サブプロジェクト Ⅲ「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会 研究担当（主査） 益尾 知佐子 研究担当（委員） 伊藤 和歌子 研究担当（委員） 高口 康太 研究担当（委員） 土屋 貴裕 研究担当（委員） 毛利 亜樹		九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員 日本国際フォーラム理事・研究主幹 ジャーナリスト、千葉大学客員准教授 京都先端科学大学准教授 筑波大学人文社会系助教	研究会の全体統括 中国の軍民融合戦略 中国のデータエコノミー、AI活用 中国の科学技術政策 アジアの海洋紛争、海洋秩序をめぐる中国の対外行動

研究担当（委員）	持永 大	芝浦工業大学准教授	サイバーセキュリティ、輸出管理
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯嶋 佑美	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 31 名 うち若手（※）研究者数 15 名（全体の 48%） うち女性研究者数 11 名（全体の 35%） うち地方在住の研究者数 6 名（全体の 19%）